

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月30日

【事業年度】 第1期(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

【会社名】 グローウェルホールディングス株式会社

【英訳名】 GROWELL HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 隆右

【本店の所在の場所】 東京都千代田区鍛冶町二丁目7番1号

【電話番号】 03-5207-5878(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員グループ財務経理本部長 佐藤 範正

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町二丁目7番1号

【電話番号】 03-5207-5878(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員グループ財務経理本部長 佐藤 範正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第1期
決算年月		平成21年8月
売上高	(百万円)	198,928
経常利益	(百万円)	5,904
当期純利益	(百万円)	2,154
純資産額	(百万円)	26,912
総資産額	(百万円)	86,867
1株当たり純資産額	(円)	1,850.30
1株当たり当期純利益	(円)	153.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—
自己資本比率	(%)	29.9
自己資本利益率	(%)	10.3
株価収益率	(倍)	11.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△14,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,292
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	8,294
従業員数		2,371
(ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	(4,692)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期
決算年月		平成21年8月
営業収益	(百万円)	1,093
経常利益	(百万円)	782
当期純利益	(百万円)	748
資本金	(百万円)	1,000
発行済株式総数	(千株)	14,065
純資産額	(百万円)	24,853
総資産額	(百万円)	24,901
1株当たり純資産額	(円)	1,768.93
1株当たり配当額	(円)	35.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(-)
1株当たり当期純利益	(円)	53.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-
自己資本比率	(%)	99.8
自己資本利益率	(%)	3.1
株価収益率	(倍)	31.9
配当性向	(%)	65.7
従業員数	(名)	1
(ほか、平均臨時雇用者数)		(-)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

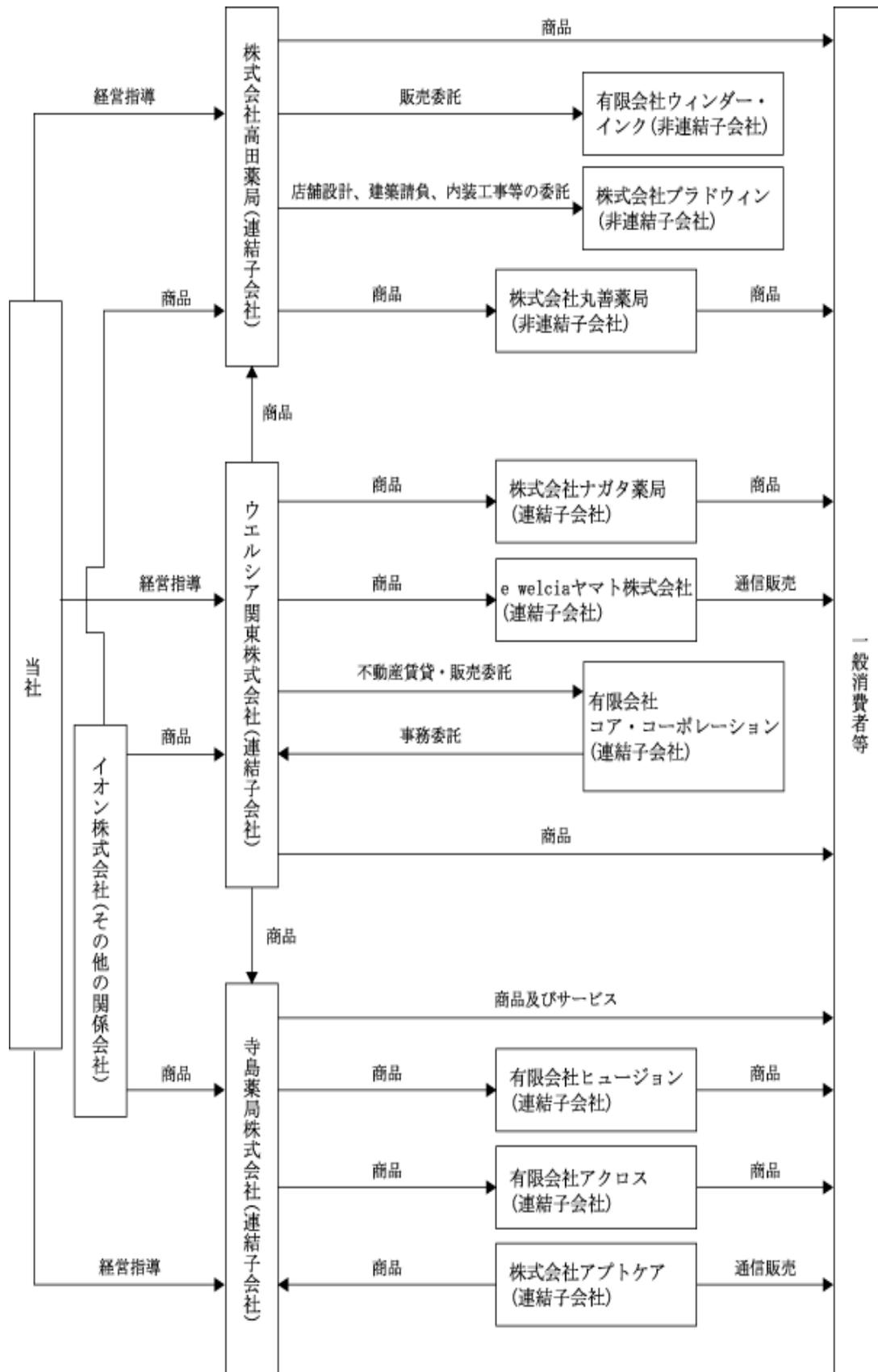
現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成20年9月	ウエルシア関東株式会社と株式会社高田薬局が、株式移転の方法により当社を設立いたしました。当社の普通株式を株式会社東京証券取引所第二部に上場いたしました。
平成20年11月	ウエルシア関東株式会社が、寺島薬局株式会社を公開買付けにより子会社化いたしました。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社9社及び非連結子会社3社によって構成されており、「ドラッグストア」を基本として、医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品、調剤、化粧品、家庭用雑貨、食品等の販売を主たる事業とする小売業を主な事業としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ウエルシア関東株式会社	埼玉県さいたま市見沼区	3,115	ドラッグストア事業	100.0	役員の兼務5名
有限会社コア・コーポレーション	埼玉県さいたま市見沼区	3	薬種商による医薬品等の販売受託	100.0 (100.0)	役員の兼務1名
e welciaヤマト株式会社	埼玉県川口市	10	インターネットによる医薬品等の販売	100.0 (100.0)	役員の兼務2名
株式会社ナガタ薬局	群馬県太田市	10	ドラッグストア事業	100.0 (100.0)	役員の兼務2名
株式会社高田薬局	静岡県静岡市葵区	330	ドラッグストア事業	100.0	役員の兼務3名
寺島薬局株式会社	茨城県つくば市	1,549	ドラッグストア事業	82.6 (82.6)	役員の兼務1名
株式会社アプトケア	茨城県つくば市	200	ヘルスケア・ビューティケア用品の製造・販売	82.6 (82.6)	役員の兼務1名
有限会社ヒュージョン	茨城県つくば市	3	ドラッグストア事業	82.6 (82.6)	役員の兼務1名
有限会社アクロス	茨城県つくば市	3	ドラッグストア事業	82.6 (82.6)	役員の兼務1名
(その他の関係会社)					
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区	199,054	小売販売業	被所有29.6	—

(注) 1 議決権の所有または被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2 イオン株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

3 ウエルシア関東株式会社、株式会社高田薬局、寺島薬局株式会社及び株式会社アプトケアは、特定子会社であります。

4 ウエルシア関東株式会社、株式会社高田薬局及び寺島薬局株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

(単位：百万円)

区分	ウエルシア関東	高田薬局	寺島薬局
売上高	127,787	31,902	32,978
経常利益	5,264	1,189	487
当期純利益または当期純損失(△)	2,376	649	△407
純資産額	17,579	3,315	6,282
総資産額	54,903	14,131	16,767

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

区分	従業員数(名)	
営業部門	2,007	(4,590)
管理部門	364	(102)
合計	2,371	(4,692)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1 (一)	54.3	1.0	10,037

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当社は、平成20年9月1日にウエルシア関東株式会社と株式会社高田薬局が、株式移転の方法により完全親会社として設立いたしました。従って、当連結会計年度が設立初年度であるため、前連結会計年度実績及び対前連結会計年度増減率は記載しておりません。

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローンやリーマンショックの影響による世界的な景気低迷が続く中、企業業績の不振による雇用情勢・所得環境の悪化から消費者の生活防衛意識が高く、引き続き節約志向の動きが見られるなど、依然として厳しい環境が継続しております。

ドラッグストア業界におきましては、消費の低迷、出店競争や価格競争、改正薬事法の施行に伴う異業種の参入、M&Aや資本・業務提携の業界再編など大きな変革の波を受け、さらなる独自性や差別化戦略が問われている状況となっております。

このような状況下におきまして、ウエルシア関東株式会社（以下、「ウエルシア関東」という。）と株式会社高田薬局（以下、「高田薬局」という。）は、平成20年9月1日に共同株式移転方式によりグローウェルホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）を設立いたしました。また、平成20年11月にはウエルシア関東が公開買付けにより、寺島薬局株式会社（以下、「寺島薬局」という。）をグループ傘下の企業としております。

当連結会計年度における実績は、売上高198,928百万円、営業利益5,484百万円、経常利益5,904百万円、当期純利益2,154百万円となりました。

店舗の出店・閉店につきましては、グループ全体で新規66店舗を出店、14店舗を閉店した結果、当連結会計年度末における店舗数は566店舗となりました。なお、新規出店66店舗には、営業譲受により取得した20店舗（ウエルシア関東が株式会社ドラッグフジイから10店舗、寺島薬局が株式会社ドラッグママダから10店舗）が含まれております。

#### (店舗の出店・閉店状況)

(単位：店)

	期首店舗数 (平成20年9月1日)	寺島薬局子会社化による増加店舗数	出店数	閉店数	期末店舗数 (平成21年8月31日)
ウエルシア関東及び子会社 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	312 (236) (205)	—	47	9	350 (282) (247)
高田薬局 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	100 (25) (8)	—	9	5	104 (43) (20)
寺島薬局及び子会社 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	—	102 (17) (17)	10	—	112 (27) (65)
合計 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	412 (261) (213)	102 (17) (17)	66	14	566 (352) (332)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、8,294百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,466百万円の増加となりました。

これは税金等調整前当期純利益4,484百万円に対して、主な増加要因として減価償却費2,052百万円、のれん償却額1,110百万円及び減少要因として仕入債務の減少694百万円、売上債権の増加412百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,438百万円の減少となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出4,297百万円、敷金の差入による支出1,487百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7,658百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,292百万円の増加となりました。

これは主として、長期借入れによる収入14,626百万円、長期借入金の返済による支出3,433百万円があったこと等によるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績に代えて仕入実績を記載しております。  
なお、当連結会計年度は、設立初年度であるため前年同期比については記載しておりません。

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	34,066
調剤	9,312
化粧品	27,377
家庭用雑貨	21,709
食品	38,210
その他	11,800
合計	142,476

- (注) 1 当社グループは、小売業を主たる事業としており、この事業の売上高が全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりませんので、品目別により記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を地区別、品目別及び単位当たりの売上状況に示すと、次のとおりであります。

#### ① 地区別売上高

区分	金額(百万円)
埼玉県	46,503
千葉県	27,010
東京都	20,964
神奈川県	4,659
群馬県	9,221
茨城県	30,705
新潟県	3,462
栃木県	12,640
山梨県	8,245
長野県	3,204
静岡県	30,065
福島県	2,242
合計	198,928

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 品目別売上高

区分	金額(百万円)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	55,889
調剤	14,003
化粧品	38,946
家庭用雑貨	29,236
食品	47,353
その他	13,497
合計	198,928

- (注) 1 当社グループは、小売業を主たる事業としており、この事業の売上高が全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりませんので、品目別により記載しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 単位当たりの売上状況

項目		金額
売上高		198,928 百万円
1 m <sup>2</sup> 当たり売上高	売場面積 (平均)	357,219 m <sup>2</sup>
	1 m <sup>2</sup> 当たり期間売上高	556 千円
1 人当たり売上高	従業員数 (平均)	7,063 人
	1 人当たり期間売上高	28,164 千円

- (注) 1 従業員は臨時従業員 (1日8時間換算) を含めて表示しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

ドラッグ業界におきましては、異業種も含めた低価格競争に加え出店競争がさらに厳しさを増し、ドラッグ企業は単独での生き残りが厳しい状況になってきており、異業種を巻き込んだM&A (提携・合併・買収) が進んでおります。

このような状況のもと当社グループは、「ドラッグ&調剤」、「化粧品販売の強化」及び「深夜営業の強化」をコンセプトに、次の課題に取り組んでおります。

- (1) 「温暖化防止CO2削減」等の環境問題への取り組みを積極的に行い、無駄撲滅を実行しております。また、業務改革についても引き続き継続し、常に業務の有効性・効率化を推し進めてまいります。
- (2) 既存店の改装・増床により活性化を図り、お客様にとって魅力ある売場作りをさらに推し進め、不採算店舗については、スクラップを実施してまいります。
- (3) お客様のニーズに応えるべく、薬剤師及び化粧品担当者への専門的な教育や優秀な人材の確保が必要と考え、これまで以上に研修を充実させ、人材育成に取り組んでまいります。
- (4) 介護専門企業と連携し、新しいビジネスモデル「介護事業」への取り組みを進め、「調剤に介護を加えた専門性」を強化してまいります。
- (5) ミニストップ株式会社との業務提携により、新業態「ドラッグ&調剤+コンビニ」を本格的に展開してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制について

##### ① 「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県等の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。その主なものは、次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連する法律	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事等
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
医療用具販売届出	制限なし	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地区厚生局長
毒薬劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事等
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
農薬販売業届出	制限なし	農薬取締法	各都道府県知事

また、医薬品販売業許可は、「薬事法」第25条において次の3つの許可に区分されております。このうち当社グループは、薬局、店舗販売業の許可を受けております。

区分	内容
薬局	店舗ごとに薬剤師の配置が義務づけられており、全ての医薬品を販売することができます。
店舗販売業	(薬剤師が配置されている場合) すべての医薬品を販売することができます。 (登録販売者のみが配置されている場合) 医薬品のリスク分類において、第二类医薬品と第三類医薬品を販売することができます。
配置販売業	厚生労働大臣の定める基準に従い都道府県知事が指定した配置の方法により、医薬品の販売を行うことができます。

(注) 1 医薬品は、厚生労働大臣がリスクのレベルによって第一類医薬品、第二类医薬品、第三類医薬品の3つに分類されております。薬剤師はこれらすべての医薬品を販売できますが、登録販売者は第二类医薬品及び第三類医薬品のみを販売することができます。

2 登録販売者とは、一定の要件を満たした者で、各都道府県が実施した試験(一般医薬品の主要な成分、効能、効果、副作用に関する内容)に合格した者であります。

3 従来、区分に存在しておりました薬種商販売業につきましては、経過措置として平成23年5月31日までは、登録販売者とみなして店舗販売業が可能となっております。

##### ② 医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売規制緩和については、中央薬事審議会(厚生労働大臣の諮問機関)の医薬品販売規制特別部会が、用量、効能に制限を加える等の所要の処置を講じることを前提として、「胃腸薬(健腸薬)」、「外用用雑菌消毒剤」、「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」等の15薬効群を医薬部外品へ移行することを可能とし、一般小売店での販売の自由化を容認する旨の報告書を平成10年3月12日に中央薬事審議会の常任部会に提出いたしました。これを受けて「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」の一部については、平成11年3月31日よりスーパー、コンビニ等の一般小売店での販売が始まっております。

また、内閣府の総合規制改革会議は、平成14年12月12日の「規制改革の推進に関する第2次答申」の中で、『今後とも、一定の基準に合致し、かつ保険衛生上比較的危険が少ない等の専門家の評価を受けた医薬品については、一般小売店において販売できるよう、平成14年度中に専門家による検討を開始し、平成15年度を目途に結論を得るようすべくである』との見解を示し、その後内閣府の諮問会議による「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」を受け、平成15年6月18日に「安全上特に問題がないとの結論に至った医薬品すべてについて、薬局・薬店に限らず販売できるようにする」との方向性を示し、これを受けて15区分371品目が医薬部外品に移行し、平成16年7月30日から上述等の一般小売店での販売が可能となりました。

さらに、平成21年6月の改正薬事法施行によって従来の一般販売業及び薬種商販売業は、店舗販売業となり

登録販売者制度が導入されました。一般用医薬品については、第一類（特にリスクが高いもの）、第二類（リスクが比較的高いもの）及び第三類（リスクが比較的低いもの）に分類され、「登録販売者」資格を有する者がいれば、薬剤師不在でも上記第一類を除く一般医薬品の販売が可能となりました。

このような医薬品の販売規制緩和の進展による一般小売店での販売の自由化は、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 出店に関する規制緩和について

平成12年6月1日付にて、規制緩和の一環として「大規模小売業店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」に代わり「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）が施行されました。これは、売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の増床等に際し、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題などについて出店地の近隣住民の生活を守る立場から、各都道府県または政令指定都市が一定の査定を実施し規制するものであります。

平成21年8月末日現在において、当社グループにおける売場面積1,000㎡超の店舗は41店舗であります。当社グループは、売場面積1,000㎡未満の店舗を基本方針として出店しておりますが、例外的に1,000㎡超の店舗を出店する可能性もあります。また、当社グループ店舗の出店に際しては「大店立地法」の規制外の店舗においても地元自治体等との交渉の動向によっては、出店地の近隣住民及び地元小売業者との調整を図る事が必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により計画どおりの出店ができない場合は、今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 出店政策について

当社グループは、平成21年8月末日現在において566店舗を運営しております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することがあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 薬剤師不足問題について

薬局（ドラッグストアを含む。）では、薬事法により店舗ごとに薬剤師の配置が義務付けられており、また、調剤業務は薬剤師が行わなければなりません。現在のところ、薬剤師の採用確保が業界全体の課題となっております。

このため、薬剤師の確保が予定通りできない場合、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおける平成21年8月末日現在の薬剤師（資格取得者）の人数は、1,889名（うち、正社員664名）であります。

### (4) 調剤業務について

医薬分業が益々進展するに従い、処方箋の応需枚数が加速度的に増加することが予想されます。当社グループにおいては、薬剤師の調剤に対する知識の充実について積極的に取り組んでおります。

また、調剤業務においても、調剤ミスの防止を目的とした調剤過誤防止システムを導入し、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」にも加入しております。

しかしながら、調剤ミス等による行政処分や訴訟を受けることがあった場合、社会的責任を損なうことで当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 個人情報情報の漏洩防止について

当社グループは、「個人情報保護法」施行以前より処方箋等の個人情報を扱っております。これらは、万全の管理体制のもと細心かつ厳重な取り扱いをしておりますが、万が一漏洩した場合に、訴訟を受けたり社会的信用を失墜すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 株式会社ツルハ、イオン株式会社との業務・資本提携について

① 当社の連結子会社であるウエルシア関東と株式会社ツルハ（本社 北海道札幌市）は、平成11年8月23日に両社の経営基盤を集結することにより、相互の事業基盤強化と拡大を図ることを目的とした業務・資本提携を行うことで合意し、基本契約書を締結しました。

平成21年8月末日現在において、株式会社ツルハの当社への出資比率は4.58%（644千株）となっております。

- ② 当社連結子会社であるウエルシア関東とイオン株式会社(本社 千葉県千葉市)とは、平成12年2月26日に今後のヘルス&ビューティケア関連事業の社会的意義と事業機会の将来性に着目し、相互の発展を目的とした業務・資本提携を行うことで合意し、覚書を締結いたしました。

平成21年8月末日現在において、イオン株式会社の当社への出資比率は29.35%(4,127千株)となっており、当社はイオン株式会社の持分法適用会社となっております。また、同社のドラッグ事業経営最高責任者である佐藤京子氏が当社の取締役、同じく顧問である谷内寿照氏が当社の監査役を兼務しております。

イオン株式会社との取引については、イオン株式会社のPB(プライベートブランド)商品『TOPVALU』の供給を受けており、「イオン株式会社の店舗の仕入価格をもって、当社に対する仕切価格とする。」ことを取引条件としております。

また、当社はイオングループのドラッグストア連合「イオン・ハピコム」の一員として、PB商品「ハピコム」を開発するとともに、仕入の一元化や資材・備品の共同調達によるコスト削減などグループシナジーも同時に追求し、当連合に属する他の会社との連携を図りながら、ドラッグストアのナショナルチェーン構築を目指しております。

一方で、「イオン・ハピコム」メンバー各社(注)とは、出店等に際し地域によっては競合する場合がありますが、メンバー各社間の出店調整の制約等はありません。

(注) 取引等を含め、当社グループにおいてイオン株式会社の承認を要する事項は特にありません。

#### (7) 買収(M&A)等の投資について

当社グループは、買収を行う際に対象会社の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行い極力リスクを回避するよう努めておりますが、買収を実施した後に偶発債務や未認識債務が発生する可能性も考えられます。また、買収時に発生するのれんの償却については対象会社ごとに、その超過収益力の効果が発現すると見込まれる期間にわたり償却を行う必要があります。なお、平成21年8月末日現在におけるのれんの残高は10,657百万円であります。

今後、新たにのれんが発生し、その償却費用が増加する可能性があります。また、対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が継続すると予想される場合には、減損処理を行う必要が生じる可能性があり、これによって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (8) 介護業務について

当社グループの介護事業は、公的介護保険法内のサービスが中心であります。また、介護保険法をはじめとする各種関連法令によって規制を受けており、今後、これら法令の見直しが当社グループの収益に大きな影響を及ぼすことがあります。また、介護事業所におきましては、質の向上・維持を図るため「ISO9001:2000」の認証を取得しておりますが、介護サービス中のトラブルなどによる訴訟を受けることがあった場合、当社グループは社会的信用を損なうことで業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年8月3日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社イレブン（以下、「イレブン」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議いたしました。

### (1) 株式交換の目的

イレブンが当社グループの一員になることが、「地域の有力ドラッグストアの連合体」として存在感のある企業グループを目指す当社グループにとって、これまで展開していなかった関西地区におけるコア企業を確立することができ、今後の関西戦略を優位に進めていくことが可能になります。

さらに、イレブンを当社グループに迎えることで、グループ企業それぞれの有する経営資源が一層強固なものとなると考えております。今後は、当社グループ内の企業それぞれが保有するノウハウや人材等経営資源がグループ内で相互に共有し、シナジー効果が最大限に発揮されるための方策に重点をおき、当社グループの一層の企業価値の向上に全力で取り組んでまいります。

### (2) 株式交換の効力発生日

平成22年3月1日

### (3) 株式交換の方法

平成21年8月3日に締結した株式交換契約書に基づき、平成22年3月1日を株式交換の効力発生日として、当社は株式交換に際して普通株式2,749,500株を発行し、効力発生日の前日の最終のイレブンの株主名簿に記載または記録された株主に対して、その所有するイレブンの普通株式1株につき当社の普通株式19.5株の割合をもって割当交付いたします。これにより、イレブンは当社の完全子会社となります。

なお、当社は会社法第796条第3項本文の規定により、株主総会の承認を得ずに株式交換を行います。

### (4) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

当社は、株式交換比率算定にあたり、第三者機関である株式会社インターリンク（以下、「インターリンク」という。）に株式交換比率の算定を依頼いたしました。

当社の株式価値については、東京証券取引所に上場されており、株価形成に関して特段の異常性が認められないことから、上場企業の株式価値算定として客観性の高い市場株価平均法を採用し、直近3ヶ月間（平成21年3月1日～平成21年5月31日）及び直近6ヶ月間（平成20年12月1日～平成21年5月31日）の算定を行い、これらを総合的に勘案して1株当たり価格を算定いたしました。

なお、その算定結果は、以下のとおりです。

市場株価平均法：1,389円/株 ～ 1,556円/株

イレブンの株式価値については、株式を公開していないため、市場株価平均法以外の合理的と考えられる方式で株式価値を算定する必要があり、非公開会社の株式算定として一般的に用いられる時価純資産+営業権方式、類似会社比較方式及び当社との一株指標比較方式による算定を行い、個々の結果を総合的に勘案し1株当たり28,475円/株 ～ 29,901円/株と算定いたしました。

なお、それぞれの算定結果は下記のとおりです。

時価純資産+営業権方式：37,482円/株

類似会社比較方式：19,000円/株

当社との一株指標比較方式：19,929円/株

これらの株式価値評価を踏まえ、インターリンクは株式交換比率を以下のとおり算定しました。

	グローウェルホールディングス 株式会社（完全親会社）	株式会社イレブン （完全子会社）
株式交換比率	1	19.22 ～ 20.50

インターリンクは、株式交換比率の算定に際して両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等がすべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含む。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。

当社は、これらインターリンクによる算定結果をもとに、それぞれ財務状況、将来見通し等の要因を勘案して慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、イレブンと合意いたしました。

(5) 株式交換後の完全親会社となる会社の概要

名称	グローウェルホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区鍛冶町二丁目7番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 高田 隆右
資本金の額	1,000百万円
事業の内容	調剤併設型ドラッグストアチェーンの運営を行う子会社及びグループ会社の経理管理等

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は記載していません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 経営成績に関する分析

##### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、198,928百万円となりました。

品目別の売上高は、医薬品・衛生介護用品・ベビー用品・健康食品が55,889百万円、調剤が14,003百万円、化粧品が38,946百万円、家庭用雑貨が29,236百万円、食品が47,353百万円、その他が13,497百万円となりました。

##### (営業利益)

売上総利益率は、28.7%となりました。また、販売費及び一般管理費合計は、51,678百万円となっております。

この結果、当連結会計年度における営業利益は、5,484百万円となりました。

##### (営業外損益及び経常利益)

営業外損益は、420百万円の収益（純額）となりました。

これは、主に受取利息111百万円、広告宣伝用資産の受贈益106百万円、自動販売機設置手数料99百万円、協賛金収入159百万円等の収入に対し、支払利息268百万円等の支出によるものであります。

この結果、当連結会計年度における経常利益は、5,904百万円となりました。

##### (特別損益及び税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度において、減損損失892百万円、たな卸資産評価損298百万円、投資有価証券評価損93百万円等を計上したことにより、特別損益は1,420百万円の損失（純額）となりました。

この結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、4,484百万円となりました。

##### (法人税等（法人税等調整額を含む）及び少数株主損益)

当連結会計年度における法人税等は、2,374百万円となりました。当連結会計年度の税効果会計適用後の負担率は52.9%となり、実効税率の40.7%に対して12.2%高くなりました。これは、主にのれん償却費及び住民税の均等割等によるものであります。また、少数株主損失を43百万円計上しております。

##### (当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、2,154百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、153円31銭となっております。

#### ② 財政状態に関する分析

##### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、86,867百万円となりました。うち流動資産は38,049百万円、固定資産は48,817百万円であります。

流動資産の主な内容としたしましては、現金及び預金9,237百万円、売掛金3,291百万円、商品21,951百万円

であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産22,964百万円、無形固定資産11,436百万円、投資その他の資産14,415百万円であります。

当連結会計年度末における負債合計は、59,954百万円となりました。うち流動負債は42,313百万円、固定負債は17,640百万円となりました。

流動負債の主な内容といたしましては、買掛金25,426百万円、短期借入金8,122百万円、ポイント引当金1,536百万円であります。

固定負債の主な内容といたしましては、長期借入金12,600百万円、リース債務2,123百万円であります。

当連結会計年度末における純資産合計は、26,912百万円となりました。その主な内容は、当期純利益の計上で利益剰余金が2,154百万円増加し、少数株主持分915百万円となっております。

以上の結果、自己資本比率は29.9%となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は、1,850円30銭となりました。

### ③ キャッシュ・フローに関する分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」を参照願います。

### (4) 経営方針等

#### ① 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会環境、医療、福祉をはじめとする「健康支援」、「豊かな社会生活支援」に対応するために、治療や予防の両面にわたり専門性を追求し、介護や地域医療を意識した調剤併設型ドラッグストアを目指してまいります。

従いまして、多様化する顧客ニーズに応えるべく「ヘルス&ビューティー」をコンセプトとし、「調剤併設・深夜営業・地域性重視の店づくり」を事業の柱として、関東甲信越・東海・関西圏においてドミナントを形成しながら多店舗展開を推進してまいります。

#### ② 目標とする経営指標

当社は、ROE（株主資本利益率）を当面の経営指標とし、今後の恒久的な株主価値向上を目指してまいります。

#### ③ 中長期的な会社の経営戦略

今後のドラッグストア業界は、上位企業による出店競争や価格低下による競争が激化し、提携・買収の動きも他の業界も巻き込み、さらに活発になると思われます。また、高齢化の進行に伴いセルフメディケーションの受け皿としてドラッグストアの果たす役割もますます大きくなってまいります。

このような状況のもとで当社グループは、今後、医薬分業やセルフメディケーションが一層進むことから本格的な高齢化社会の到来を見据え、より専門性のある調剤併設店舗を基本とした事業展開を進めてまいります。また、カウンセリング化粧品取扱店拡大を積極的に推進し、「かかりつけ薬局」としての専門性に磨きをかけるなど、お客様にとってより魅力のある売場作りを推し進めるとともに、きめ細やかな営業施策を駆使し、強固な営業体質の構築を目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、66店舗を新規出店したほか既存店につきましても店舗改装を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資の総額（敷金保証金を含む。）は、57億84百万円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積 (㎡)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地	建物及び 構築物	その他	リース 資産	合計	
東京都	事務所 (1ヶ所)	— (212.0)	—	1	9	—	10	1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 面積の（ ）内の数値は、外書で借用分を示しております。

3 従業員数には、パート・アルバイトの人数は含まれておりません。

4 設備の種類別の帳簿価額のうちその他は、機械装置、車輛運搬具及び器具備品の合計額であります。

## (2) 国内子会社

〈ウエルシア関東株式会社〉

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積 (㎡)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地	建物及び 構築物	その他	リース 資産	合計	
埼玉県	店舗 (108店舗)	158.6 (185,881.1)	19	1,848	77	424	2,370	409
	事務所 (2ヶ所)	242.4 (1,765.1)	51	74	21	139	286	160
	物流センター (1ヶ所)	— (593.8)	—	2	—	—	2	—
東京都	店舗 (58店舗)	725.0 (61,855.6)	542	552	46	835	1,977	189
千葉県	店舗 (57店舗)	7,661.3 (100,708.0)	807	1,336	42	744	2,931	226
群馬県	店舗 (15店舗)	— (30,671.6)	—	304	11	72	388	63
新潟県	店舗 (16店舗)	— (40,498.1)	—	423	55	153	632	74
茨城県	店舗 (16店舗)	1,727.2 (29,467.8)	64	617	9	64	756	64
栃木県	店舗 (26店舗)	— (45,284.5)	—	166	21	226	414	87
神奈川県	店舗 (14店舗)	— (16,975.4)	—	165	12	350	529	42
山梨県	店舗 (24店舗)	6,446.1 (51,538.1)	419	808	25	195	1,448	66
	営業所 (1ヶ所)	— (687.6)	—	0	0	—	0	5
長野県	店舗 (1店舗)	— (4,959.0)	—	32	0	122	155	4
その他	—	16,988.7 (10,442.4)	722	832	9	16	1,581	—
合計		33,949.3 (581,328.1)	2,627	7,164	335	3,346	13,474	1,389

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 面積の( )内の数値は、外書で借用分を示しております。

3 従業員数には、パート・アルバイトの人数は含まれておりません。

4 設備の種類別の帳簿価額のうちその他は、機械装置、車輛運搬具及び器具備品の合計額であります。

<株式会社高田薬局>

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積 (㎡)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地	建物及び 構築物	その他	リース 資産	合計	
静岡県	店舗 (98店舗)	5,336.1 (174,638.1)	555	2,353	163	375	3,447	289 (63)
	事務所 (1ヶ所)	2,197.1 (-)	319	102	5	2	429	78 (-)
	研修所 (1ヶ所)	383.2 (-)	68	71	-	-	139	- (-)
東京都	店舗 (5店舗)	- (8,183.4)	-	5	1	3	9	19 (-)
神奈川県	店舗 (1店舗)	- (2,826.5)	-	-	-	-	-	3 (-)
その他	-	9,454.9 (-)	761	114	-	-	875	- (-)
合計		17,371.3 (185,648.0)	1,704	2,646	169	381	4,902	389 (63)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 面積の ( ) 内の数値は、外書で借用分を示しております。  
 3 従業員数には、パート・アルバイトの人数は含まれておりません。  
 4 従業員数の ( ) 内の数値は、業務委託先である子会社の人数であります。  
 5 設備の種類別の帳簿価額のうちその他は、機械装置、車輛運搬具及び器具備品の合計額であります。

<寺島薬局株式会社>

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積 (㎡)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地	建物及び 構築物	その他	リース 資産	合計	
茨城県	店舗 (73店舗)	5,842.2 (212,034.4)	212	1,439	53	236	1,942	287
	営業所 (1ヶ所)	- (247.5)	-	0	2	-	2	4
	物流センター (3ヶ所)	2,075.0 (3,795.9)	33	24	0	-	58	-
	事務所 (1ヶ所)	4,358.9 (1,966.0)	436	171	12	9	630	127
福島県	店舗 (4店舗)	- (3,213.6)	-	62	4	11	78	10
千葉県	店舗 (2店舗)	- (7,602.5)	-	24	0	6	31	5
栃木県	店舗 (12店舗)	- (80,014.1)	-	381	5	45	432	32
長野県	店舗 (10店舗)	- (13,301.5)	-	155	4	15	174	29
埼玉県	店舗 (2店舗)	- (5,829.9)	-	60	3	19	84	5
その他	-	- (17,324.5)	-	95	-	-	95	-
合計		12,276.2 (345,329.8)	682	2,416	87	344	3,531	499

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 面積の ( ) 内の数値は、外書で借用分を示しております。  
 3 従業員数には、パート・アルバイトの人数は含まれておりません。  
 4 設備の種類別の帳簿価額のうちその他は、機械装置、車輛運搬具及び器具備品の合計額であります。

<株式会社ナガタ薬局>

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積 (㎡)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地	建物及び 構築物	その他	リース 資産	合計	
群馬県	店舗 (9店舗)	2,882.0 (15,605.0)	165	232	10	48	456	28
	事務所 (1ヶ所)	371.0 (-)	-	47	0	-	47	14
埼玉県	店舗 (5店舗)	- (14,642.2)	-	148	5	75	229	13
栃木県	店舗 (1店舗)	- (3,062.8)	-	22	0	18	40	3
合計		3,253.0 (33,310.0)	165	450	17	141	774	58

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 面積の ( ) 内の数値は、外書で借用分を示しております。  
 3 従業員数には、パート・アルバイトの人数は含まれておりません。  
 4 設備の種類別の帳簿価額のうちその他は、機械装置、車輛運搬具及び器具備品の合計額であります。

<e welcia ヤマト株式会社>

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積 (㎡)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地	建物及び 構築物	その他	リース 資産	合計	
埼玉県	事務所 (1ヶ所)	- (295.7)	-	1	0	3	5	12

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 面積の ( ) 内の数値は、外書で借用分を示しております。  
 3 従業員数には、パート・アルバイトの人数は含まれておりません。  
 4 設備の種類別の帳簿価額のうちその他は、機械装置、車輛運搬具及び器具備品の合計額であります。

<株式会社アプトケア>

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積 (㎡)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地	建物及び 構築物	その他	リース 資産	合計	
茨城県	店舗 (2店舗)	- (1,218.0)	-	8	0	4	13	6
	営業所 (1ヶ所)	- (50.0)	-	-	0	-	0	1
その他	-	52.9 (-)	11	10	0	-	22	-
合計		52.9 (1,268.0)	11	18	0	4	35	7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 面積の ( ) 内の数値は、外書で借用分を示しております。  
 3 従業員数には、パート・アルバイトの人数は含まれておりません。  
 4 設備の種類別の帳簿価額のうちその他は、機械装置、車輛運搬具及び器具備品の合計額であります。  
 5 営業所(1ヶ所)の土地の面積は、寺島薬局株式会社の物流センターの一部を借用している面積であります。

<有限会社ヒュージョン>

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積 (㎡)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地	建物及び 構築物	その他	リース 資産	合計	
福島県	店舗 (6店舗)	— (16,856.3)	—	4	0	5	9	13

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 面積の( )内の数値は、外書で借用分を示しております。  
 3 従業員数には、パート・アルバイトの人数は含まれておりません。  
 4 設備の種類別の帳簿価額のうちその他は、機械装置、車輛運搬具及び器具備品の合計額であります。

<有限会社アクロス>

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積 (㎡)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地	建物及び 構築物	その他	リース 資産	合計	
福島県	店舗 (1店舗)	— (5,014.9)	—	—	0	0	0	3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 面積の( )内の数値は、外書で借用分を示しております。  
 3 従業員数には、パート・アルバイトの人数は含まれておりません。  
 4 設備の種類別の帳簿価額のうちその他は、機械装置、車輛運搬具及び器具備品の合計額であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 提出会社

① 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。

② 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

(2) 国内子会社

① 重要な設備の新設等

〈ウエルシア関東株式会社〉

期別	事業所名 (所在地)	店舗数	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の増 加予定面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
平成22年 8月期	埼玉県	10	店舗新設	1,140	38	自己資金 及び借入金	平成21年 9月	平成22年 8月	7,710.3
	千葉県	5	〃	621	14	〃	〃	〃	4,284.0
	東京都	11	〃	1,127	111	〃	〃	〃	8,596.4
	神奈川県	5	〃	616	90	〃	〃	〃	4,092.9
	群馬県	2	〃	222	—	〃	〃	〃	1,600.0
	山梨県	3	〃	339	—	〃	〃	〃	2,262.8
	長野県	1	〃	47	—	〃	〃	〃	991.7
	栃木県	1	〃	64	—	〃	〃	〃	698.5
	新潟県	2	〃	267	2	〃	〃	〃	1,745.8
	合計	40	—	4,446	256	—	—	—	31,982.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 投資予定金額には、商品代金は含まれておりません。  
 3 増加予定面積は、建築予定売場面積を示しております。  
 4 上記設備は平成22年8月期中に着手・完了する予定であります、時期については未定であります。

〈株式会社高田薬局〉

期別	事業所名 (所在地)	店舗数	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の増 加予定面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
平成22年 8月期	神奈川県	2	店舗新設	292	10	自己資金 及び借入金	平成21年 9月	平成22年 8月	1,601.0
	静岡県	8	〃	712	67	〃	〃	〃	6,663.0
	合計	10	—	1,005	77	—	—	—	8,264.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 投資予定金額には、商品代金は含まれておりません。  
 3 増加予定面積は、建築予定売場面積を示しております。  
 4 上記設備は平成22年8月期中に着手・完了する予定であります、時期については未定であります。

〈寺島薬局株式会社〉

期別	事業所名 (所在地)	店舗数	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の増 加予定面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
平成22年 8月期	茨城県	7	店舗新設	831	52	自己資金	平成21年 9月	平成22年 8月	6,694.0
	長野県	1	〃	153	—	〃	〃	〃	946.0
	合計	8	—	984	52	—	—	—	7,640.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 投資予定金額には、商品代金は含まれておりません。  
 3 増加予定面積は、建築予定売場面積を示しております。  
 4 上記設備は平成22年8月期中に着手・完了する予定ですが、時期については未定であります。

② 重要な設備の除却等  
 該当事項はありません。

(3) 存外子会社  
 該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,244,000
計	56,244,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,065,198	14,065,198	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	14,065,198	14,065,198	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

ウエルシア関東株式会社が発行した新株予約権は、平成20年9月1日をもって消滅し、同日当該新株予約権の新株予約権者に対してこれに代わる当社の新株予約権を交付いたしました。当社が交付した新株予約権の内容は以下のとおりです。

##### ① グローウェルホールディングス株式会社 第1回新株予約権

本新株予約権につきましては、平成20年11月30日をもって権利行使期間満了となり、1,939個消滅しました。

##### ② グローウェルホールディングス株式会社 第2回新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の数(個)	3,826	3,826
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)	462,946	462,946
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき4,505	同左
新株予約権の行使期間	平成20年9月1日～ 平成22年2月末日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,505 資本組入額 2,253	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合には、その限りではない。	同左

	事業年度末現在 (平成21年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>2 新株予約権者の相続人は、権利を行使できないものとする。</p> <p>3 その他の権利行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権(以下、「再編対象会社新株予約権」という。)を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は、再編対象会社新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式分割契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>(1) 交付する再編対象会社新株予約権の数 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を、それぞれ交付するものとする。</p> <p>(2) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>(3) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。</p> <p>(4) 再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ調整した再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成21年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年10月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>(5) 再編対象会社新株予約権を行使することができる期間 組織再編行為の効力発生日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使の条件 前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。</p> <p>(7) 譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限 譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。)による承認を要するものとする。</p> <p>(8) 再編対象会社新株予約権の取得条項 会社が消滅会社となる合併契約書の承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認の議案ならびに株式移転の議案が、当社株主総会で承認された時(株主総会が不要の場合には、当社取締役会の決議がなされた時)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は新株予約権を無償で取得することができる。 新株予約権者が権利行使をする前に、当該新株予約権者が、前記「新株予約権の行使の条件」1に規定する条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合、新株予約権者が死亡した場合及び新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得する。</p> <p>(9) 再編対象会社新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。</p>	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式の数は121株であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月1日	14,065	14,065	1,000	1,000	250	250

(注) 設立に伴う増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	18	15	43	50	1	5,689	5,816	—
所有株式数 (単元)	—	17,437	23	50,201	15,799	1	56,257	139,718	93,398
所有株式数 の割合(%)	—	12.48	0.02	35.93	11.31	0.00	40.26	100.00	—

(注) 1 自己株式15,202株は、「個人その他」に152単元、「単元未満株式の状況」に2株含めて記載しております。

2 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	4,127	29.35
高田隆右	静岡県静岡市	954	6.79
鈴木アサ子	埼玉県春日部市	724	5.15
株式会社ツルハ	北海道札幌市東区北二十四条東20丁目1-21	644	4.58
グローウェルホールディングス 従業員持株会	埼玉県さいたま市見沼区東大宮4丁目47-7	575	4.09
鈴木孝之	埼玉県春日部市	459	3.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	406	2.89
プロスペクト ジャパン ファンド リ ミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U. K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	361	2.57
ビービーエイチ フォー ファイデリテイ ー ロープライス ストック フアード (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	299	2.13
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オ ムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	267	1.90
計	—	8,821	62.72

(注) 鈴木孝之氏の所有株式数には、グローウェルホールディングス役員持株会名義の株式954株を含めて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,956,600	139,566	—
単元未満株式	普通株式 93,398	—	—
発行済株式総数	14,065,198	—	—
総株主の議決権	—	139,566	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株、自己保有株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グローウェルホールディ ングス株式会社	東京都千代田区鍛冶町 二丁目7番1号	15,200	—	15,200	0.11
計	—	15,200	—	15,200	0.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

ウエルシア関東株式会社が発行した新株予約権は、平成20年9月1日をもって消滅し、同日当該新株予約権の新株予約権者に対してこれに代わる当社の新株予約権を交付しました。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年11月26日開催の定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役13名、監査役5名、従業員1,501名 子会社の役員3名、従業員109名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び  
会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成21年8月20日)での決議状況 (取得日 平成21年8月24日)	14,377	23
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	14,377	23
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,036	1
当期間における取得自己株式	148	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株の売渡し)	211	0	—	—
保有自己株式数	15,202	—	15,350	—

### 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭におきながら財政状況、収益レベル、配当性向などを総合的に勘案することを基本的な方針としております。

なお、配当の決定機関は、取締役会であります。（「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことが出来る」旨を定款に定めております。）

当事業年度の配当金においては、上記の方針に基づき期末配当1株当たり35円としております。

内部留保資金につきましては、より一層の収益性向上を図るために、新設店舗及び既存店舗の改装等の設備資金に充当する方針であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成21年10月15日取締役会	491	35.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成21年8月
最高(円)	2,440
最低(円)	1,150

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,680	1,567	1,320	1,471	1,655	1,720
最低(円)	1,500	1,150	1,211	1,210	1,361	1,591

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	—	鈴木孝之	昭和12年10月1日生	昭和36年4月 日研化学株式会社入社 昭和40年12月 鈴木薬局開設 平成7年3月 株式会社に改組するとともに商号 変更に伴い株式会社グリーンク ロス代表取締役社長 平成9年9月 合併により株式会社グリーンク ロス・コア（現 ウエルシア関東株 式会社）代表取締役社長 平成16年11月 同社代表取締役会長兼社長 （現任） 平成20年5月 株式会社高田薬局取締役（現任） 平成20年9月 当社代表取締役会長（現任） 平成21年1月 寺島薬局株式会社社外取締役 （現任）	(注) 4	459
代表取締役社長	—	高田隆右	昭和23年9月25日生	昭和48年4月 高田薬局勤務 昭和58年11月 株式会社高田薬局設立、取締役 平成4年11月 同社代表取締役社長 平成20年5月 ウエルシア関東株式会社取締役 （現任） 平成20年9月 当社代表取締役社長（現任） 平成21年11月 株式会社高田薬局代表取締役会長 （現任）	(注) 4	954
取締役	—	池野隆光	昭和18年9月20日生	昭和40年4月 全薬工業株式会社入社 昭和46年6月 池野ドラッグを開設 平成14年3月 合併により、株式会社グリーンク ロス・コア（現 ウエルシア関東 株式会社）入社 平成14年11月 同社取締役副社長商品本部長 平成16年11月 同社取締役副社長営業本部長 平成20年9月 当社取締役グループ総務本部長 平成20年12月 ウエルシア関東株式会社取締役 （現任） 平成21年1月 寺島薬局株式会社代表取締役社長 （現任）	(注) 4	257
取締役執行役員	グループ 営業企画 本部長	松本忠久	昭和33年9月21日生	昭和58年4月 株式会社サンドラッグ入社 平成3年6月 株式会社いいの入社 平成10年5月 同社取締役営業部長 平成16年12月 同社代表取締役社長 平成18年3月 合併によりウエルシア関東株式会 社取締役副社長営業本部長 平成20年3月 同社取締役副社長商品本部長 （現任） 平成20年5月 株式会社高田薬局取締役（現任） 平成20年9月 当社取締役グループ経営企画本部長 平成21年11月 当社取締役執行役員グループ営業 企画本部長（現任）	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	グループ 財務経理 本部長兼 グループ 経営企画 本部長	佐藤範正	昭和32年6月27日生	昭和59年10月 平成12年1月 平成12年11月 平成16年11月 平成19年6月 平成20年9月 平成21年11月	株式会社アスキー入社 ウエルシア関東株式会社入社 経理部長 同社取締役経理部長 同社取締役財務経理本部長 (現任) 株式会社応援家族監査役 当社取締役グループ財務経理本部長兼グループ広報・IR本部長 当社取締役執行役員グループ財務経理本部長兼グループ経営企画本部長 (現任)	(注) 4	3
取締役	—	佐藤京子	昭和30年5月14日生	昭和56年1月 昭和59年10月 平成2年6月 平成9年6月 平成13年1月 平成15年1月 平成15年7月 平成21年4月 平成21年5月 平成21年8月 平成21年11月	ジャスコ株式会社 (現 イオン株式会社) 入社 同社商品企画本部住居余暇関連商品部担当 株式会社イオンフォレスト出向 同社取締役 シャネル株式会社入社 香水・化粧品本部販売部長 同社香水・化粧品本部営業企画部長 同社人事総務本部機構改革推進室長 イオン株式会社入社 同社ドラッグ事業最高経営責任者 (現任) 株式会社ツルハホールディングス社外監査役 (現任) 株式会社クスリのアオキ社外取締役 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 4	—
常勤監査役	—	渡邊一行	昭和14年1月2日生	昭和30年6月 平成12年3月 平成15年11月 平成17年4月 平成20年9月	エスエス製薬株式会社入社 ウエルシア関東株式会社入社監査室長 同社常勤監査役 e welciaヤマト株式会社監査役 (現任) 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	6
監査役	—	多比羅誠	昭和18年3月3日生	昭和45年1月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年5月 平成20年9月 平成20年10月	東京弁護士会へ弁護士登録 事業再生研究機構代表理事 (現任) ひいらぎ総合法律事務所設立代表 (現任) 学習院大学法科大学院教授 ウエルシア関東株式会社監査役 当社監査役 (現任) 株式会社商工組合中央金庫監査役 (現任)	(注) 5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	谷内寿照	昭和20年6月11日生	昭和48年12月 ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)入社 平成2年2月 同社経営管理本部長兼関連企画部長 平成2年5月 同社取締役 平成7年5月 同社常務取締役 平成15年5月 同社常務執行役員内部監査担当 平成16年5月 チェルト株式会社 監査役(現任) 平成17年5月 イオン株式会社 顧問(現任) イオンクレジットサービス株式会社常勤監査役(現任) 平成18年5月 株式会社CFSコーポレーション 社外監査役(現任) エー・シー・エス債権管理回収株式会社社外監査役(現任) 平成21年11月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						1,686

- (注) 1 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数(単元未満株を含む。)を記載しております。なお、提出日現在(平成21年11月30日)の役員持株会による取得株式数は確認ができないため、平成21年8月末現在の実質持株数を記載しております。
- 2 佐藤京子氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 3 多比羅誠氏、谷内寿照氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 4 取締役の任期は、平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、当社の設立日である平成20年9月1日より、平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

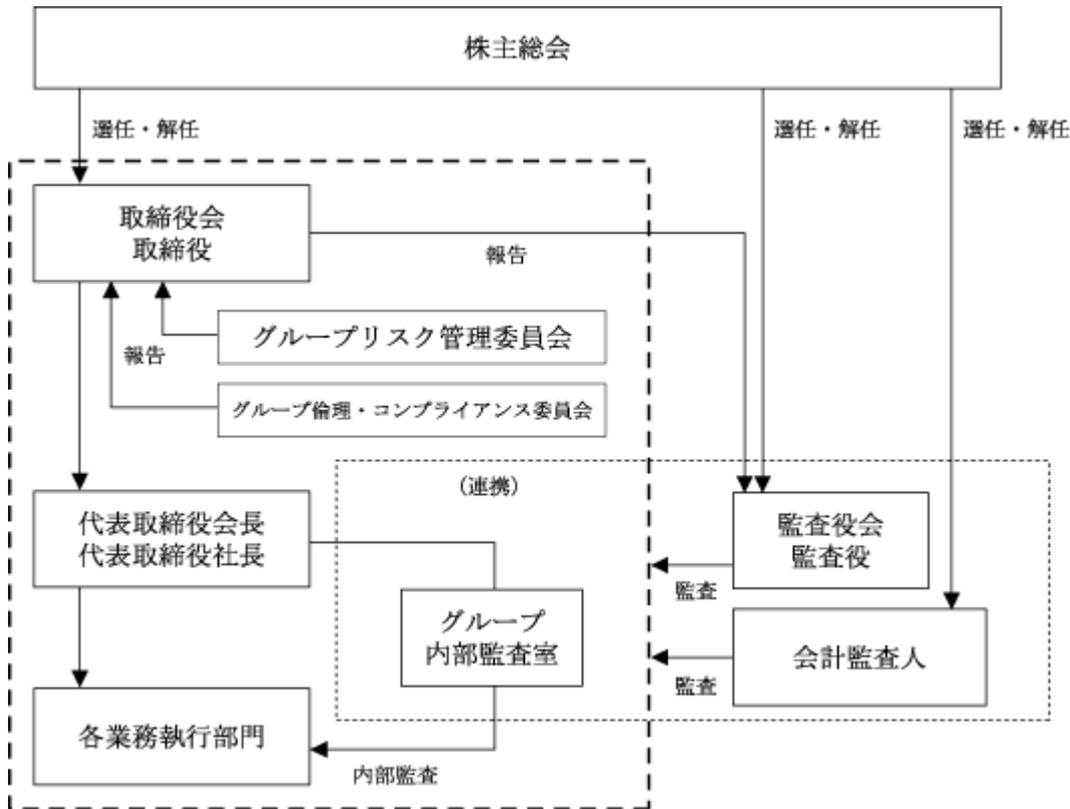
当社グループは、激しく変化する経営環境下におきまして、コンプライアンスを基本とした透明性の高い迅速な意思決定を行い、かつ、弾力的に対応できる組織体制を構築し、当社グループに関わるすべてのステークホルダーの皆様に対し企業価値の最大化に努めてまいります。

また、当社は社外取締役1名を選任し、幅広い見地からの経営判断を行い、さらに監査役会設置会社として2名の社外監査役を選任し、より公正な監査を実施できる体制と致しました。

これからも、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループを目指し、コーポレートガバナンス改革を継続的に取り組んでまいります。

#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### (a) コーポレートガバナンス及び内部管理体制の概要



##### (b) 意思決定機構

当社は、月1回定例取締役会を開催し経営に関する意思決定を行い、重要案件が生じた時は、臨時取締役会を都度開催し同会で決定した方針や重要な業務執行などが法令・定款などに違反することなく適切に遂行されているかを監督しております。また、「意思決定機能」と「業務執行機能」を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るために、執行役員体制を導入しております。

##### (c) 内部監査、監査役体制及び会計監査との相互連携

当社は、監査役制度を採用し常勤監査役1名、社外監査役2名、計3名体制をとっており、取締役会や重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役の業務執行状況の監督を行うとともに、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を整備しており、社内の業務活動及び諸制度の監査を担当するグループ内部監査室とも連携し、コンプライアンスの維持に注力しております。

また、内部監査部門として代表取締役社長直轄のグループ内部監査室を設置し、2名体制にて業務における遂行が、各種法令、当社の各種規程類及び経営計画などに準拠して実施されているか、また、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。

監査役は、監査法人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行うな

ど、積極的な交流を図っております。また、監査役は、内部監査部門であるグループ内部監査室と定期的に会合を持ち、監査体制、監査計画、監査実施状況、監査結果について、確認、報告及び意見交換を行っております。

#### (d) 会計監査の状況

会計監査人としては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の会計に関する事項の適正な監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名は、指定有限責任社員・業務執行社員 大橋洋史、指定有限責任社員・業務執行社員 田中達美、指定有限責任社員・業務執行社員 廣田剛樹の各氏であり、監査業務に関する補助者の構成は、公認会計士4名、その他10名であります。

#### (e) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又はその他の利害關係の概要

社外取締役ににつきましては、イオン株式会社から佐藤 京子氏を招聘しております。（なお、当該事業年度におきましては、イオン株式会社から今井 宏至氏を招聘しておりました。）

社外監査役ににつきましては、2名就任しておりますが、イオン株式会社から谷内 寿照氏を招聘しております。（なお、当該事業年度におきましては、イオン株式会社の連結子会社でありますイオンディライト株式会社から早水 恵之氏を招聘しておりました。）

イオン株式会社は、当社株式を29.35%保有しております。

社外監査役のうち、残りの1名につきましては当社と利害關係はございません。

### ② リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおける様々なリスクを的確に把握し、適切に評価するとともにリスク軽減及び移転その他の措置を講じております。また、リスク事案が発生した場合には、迅速に対応することが重要と考えており、組織的な対応を心掛けております。

また、グループリスク管理委員会を設置し、グループ全体的なリスク管理の推進、情報の共有及びリスクの評価を図り、様々なリスクに対する対応策等の整備を行っております。

コンプライアンスリスクに関しては、グループ倫理・コンプライアンス委員会を設置し、グループ全体的な内部統制・法令遵守体制の維持・向上に努める体制としております。また、法的な事案等に関しては、社内だけでなく、顧問弁護士への相談・助言を活用しております。税務上や労務管理上の事案に対しては、顧問の税理士法人や社会保険労務士に相談する等、社外の専門家の活用も行っており対応しております。

さらに、リスク管理体制強化のために取締役会への定例報告事項を定めるとともに、各種会議、グループ社内報及びグループ各社の社内インフラを活用し、グループ役職員への周知徹底を図るとともにグループとしての「内部通報制度」を整備、活用しております。

### ③ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	6名	141百万円	(うち社外取締役	1名	一百万円)
監査役の年間報酬総額	3名	9百万円	(うち社外監査役	2名	2百万円)

### ④ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1号各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的するものであります。

### ⑤ 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

### ⑥ 取締役選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有す

る株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

⑧ 取締役の定数

当社は、取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役及び監査役の損害賠償責任

当社は、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役の損害賠償責任について、法定の限度において取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって、期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

⑩ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の規定により、法令で定めた賠償責任の限度額を限度として契約を締結することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	19	—
連結子会社	63	—
計	82	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は設立初年度であるため、連結財務諸表については前連結会計年度、財務諸表については前事業年度の記載はしていません。
- (4) 当連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の連結財務諸表は、完全子会社となったウエルシア関東株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」参照）  
なお、ウエルシア関東株式会社の前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び当事業年度（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）の財務諸表は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等(3)その他」に記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）及び当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度  
 (平成21年8月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	※3 9,237
売掛金	3,291
商品	21,951
繰延税金資産	1,144
その他	2,427
貸倒引当金	△2
流動資産合計	38,049
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	21,556
減価償却累計額	※5 △8,852
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 12,704
土地	※3 5,191
リース資産	4,753
減価償却累計額	※5 △526
リース資産（純額）	4,227
その他	2,528
減価償却累計額	※5 △1,686
その他（純額）	841
有形固定資産合計	22,964
無形固定資産	
のれん	10,657
その他	779
無形固定資産合計	11,436
投資その他の資産	
投資有価証券	※1, ※3 239
長期貸付金	338
差入保証金	11,376
破産更生債権等	77
繰延税金資産	864
その他	1,596
貸倒引当金	△77
投資その他の資産合計	14,415
固定資産合計	48,817
資産合計	86,867

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(平成21年8月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	※3	25,426
短期借入金	※3, ※4	8,122
リース債務		637
未払金		1,963
未払法人税等		1,578
賞与引当金		378
ポイント引当金		1,536
その他		2,670
流動負債合計		42,313
固定負債		
社債		784
長期借入金	※3, ※4	12,600
リース債務		2,123
繰延税金負債		10
退職給付引当金		388
役員退職慰労引当金		594
その他		1,138
固定負債合計		17,640
負債合計		59,954
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,000
資本剰余金		14,271
利益剰余金		10,744
自己株式		△32
株主資本合計		25,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		13
評価・換算差額等合計		13
少数株主持分		915
純資産合計		26,912
負債純資産合計		86,867

## ② 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
売上高		198,928
売上原価	※1	141,765
売上総利益		57,162
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費		4,215
給料		19,433
賞与		442
賞与引当金繰入額		466
退職給付費用		147
役員退職慰労引当金繰入額		64
不動産賃借料		7,693
減価償却費		1,982
支払手数料		5,300
賃借料		1,422
のれん償却額		1,110
その他		9,399
販売費及び一般管理費合計		51,678
営業利益		5,484
営業外収益		
受取利息		111
受取配当金		13
固定資産受贈益		106
受取手数料		99
協賛金収入		159
その他		274
営業外収益合計		765
営業外費用		
支払利息		268
その他		77
営業外費用合計		345
経常利益		5,904
特別利益		
固定資産売却益	※2	12
貸倒引当金戻入額		4
受取補償金		9
その他		3
特別利益合計		30

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(自 平成20年9月1日  
至 平成21年8月31日)

特別損失	
店舗閉鎖損失	※3 60
固定資産除却損	※4 46
投資有価証券売却損	32
投資有価証券評価損	93
減損損失	※5 892
たな卸資産評価損	※1 298
その他	26
特別損失合計	1,450
税金等調整前当期純利益	4,484
法人税、住民税及び事業税	2,891
法人税等調整額	△517
法人税等合計	2,374
少数株主損失(△)	△43
当期純利益	2,154

## ③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高		3,115
当期変動額		
株式移転による増加		△2,115
当期変動額合計		△2,115
当期末残高		1,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高		3,964
当期変動額		
株式移転による増加		10,306
自己株式の処分		△0
当期変動額合計		10,306
当期末残高		14,271
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高		8,762
当期変動額		
剰余金の配当		△172
当期純利益		2,154
当期変動額合計		1,981
当期末残高		10,744
<b>自己株式</b>		
前期末残高		△31
当期変動額		
株式移転による増加		0
自己株式の取得		△1
自己株式の処分		0
当期変動額合計		△0
当期末残高		△32
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高		15,810
当期変動額		
株式移転による増加		8,192
剰余金の配当		△172
当期純利益		2,154
自己株式の取得		△1
自己株式の処分		0
当期変動額合計		10,172
当期末残高		25,983

(単位：百万円)

当連結会計年度  
 (自 平成20年9月1日  
 至 平成21年8月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△5
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19
当期変動額合計	19
当期末残高	13
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△5
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19
当期変動額合計	19
当期末残高	13
少数株主持分	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	915
当期変動額合計	915
当期末残高	915
純資産合計	
前期末残高	15,804
当期変動額	
株式移転による増加	8,192
剰余金の配当	△172
当期純利益	2,154
自己株式の取得	△1
自己株式の処分	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	935
当期変動額合計	11,107
当期末残高	26,912

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(自 平成20年9月1日  
至 平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	4,484
減価償却費	2,052
減損損失	892
のれん償却額	1,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	131
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	64
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	54
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	389
受取利息及び受取配当金	△125
支払利息	268
投資有価証券売却損益 (△は益)	32
投資有価証券評価損益 (△は益)	93
建設協力金と相殺した賃借料	685
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12
固定資産除却損	46
固定資産受贈益	△106
売上債権の増減額 (△は増加)	△412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△387
仕入債務の増減額 (△は減少)	△694
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54
その他	△388
小計	8,228
利息及び配当金の受取額	110
利息の支払額	△265
法人税等の支払額	△2,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,297
無形固定資産の取得による支出	△130
子会社株式の取得による支出	△718
敷金の差入による支出	△1,487
敷金の回収による収入	178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2, ※3 △7,658
その他	△325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,438

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(自 平成20年9月1日  
至 平成21年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	838
長期借入れによる収入	14,626
長期借入金の返済による支出	△3,433
社債の償還による支出	△162
配当金の支払額	△173
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△400
自己株式の取得による支出	△1
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,316
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	789
現金及び現金同等物の期首残高	5,188
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,294

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ウエルシア関東(株)、(株)高田薬局、(株)ナガタ薬局、e welcia ヤマト(株)、(有)コア・コーポレーション、寺島薬局(株)、(有)ヒュージョン、(有)アクロス、(株)アプトケア (注) 寺島薬局(株)、(有)ヒュージョン、(有)アクロス、(株)アプトケアは、寺島薬局(株)の株式をウエルシア関東(株)が取得したことにより新たに連結子会社を含めております。なお、平成20年11月11日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成20年11月末としております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社の名称 (有)ウィンダーインク、(株)ブラドウィン、(株)丸善薬局 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)ドラッグママダ (注) (株)ドラッグママダは、寺島薬局(株)の株式をウエルシア関東(株)が取得したことにより、新たに持分法を適用した関連会社を含めております。なお、平成20年11月11日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成20年11月末としております。</p> <p>(2) 持分法の適用の範囲の変更 (株)ドラッグママダは、第2四半期連結会計期間に所有持分の売却により関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外しております。なお、第2四半期連結会計期間末に持分法の適用から除外したため、第2四半期連結累計期間を通じて持分法を適用し、その持分を持分法による投資損益を含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)										
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券  子会社株式及び関連会社株式（非連結）  移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）を採用しております。</p> <p>b 時価のないもの  移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務  時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品  売価還元法による原価法  （収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>b 貯蔵品  最終仕入原価法  （収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）  定率法によっております。但し、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="758 1205 1098 1391"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8年～18年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）  定額法によっております。但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 投資その他の資産（その他-長期前払費用）  定額法によっております。</p>	建物	10年～39年	構築物	8年～18年	機械装置	7年	車輛運搬具	5年	器具備品	3年～20年
建物	10年～39年										
構築物	8年～18年										
機械装置	7年										
車輛運搬具	5年										
器具備品	3年～20年										

項目	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費・開業費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 ポイントカードにより、顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来発生されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～8年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。また、一部の連結子会社は、簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算価額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップにつき、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜き方式によって おります。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によ っております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を 行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における 資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同 等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年8月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 51百万円
※2	国庫補助金等により取得した資産につき、取得原価から直接減額した圧縮記帳額は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円
※3	担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産) 預金 40百万円 投資有価証券 1百万円 土地 2,690百万円 建物 644百万円 計 3,376百万円 上記のほか、連結子会社株式(消去前金額10,093百万円)を担保に供しております。 (上記に対応する債務) 買掛金 160百万円 短期借入金 1,680百万円 長期借入金 10,516百万円 (一年以内返済予定分を含む) 計 12,357百万円 上記債務のほか、前払式証券の供託金に対する銀行保証40百万円が担保されています。
※4	財務制限条項 連結子会社のウエルシア関東株式会社は、事業資金の効率的な調達を行うため財務制限条項付特定融資枠契約(シンジケート・ローン)を締結しており、その内容は以下のとおりであります。 なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額返済ならびに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。 (1) 株式会社みずほ銀行を主幹事とする平成17年1月21日付シンジケートローン契約 ① 特定融資枠契約の総額 2,500百万円 ② 当連結会計年度末借入残高 312百万円 ③ 財務制限条項 各決算期末日の日において、貸借対照表の純資産の部の金額を平成16年8月決算期末日における資本の部80%以上に維持すること、貸借対照表上の有利子負債の金額を400億円以下とすること、及び損益計算書の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。 (2) 株式会社みずほ銀行を主幹事とする平成20年7月31日付シンジケートローン契約 ① 特定融資枠契約の総額 5,000百万円 ② 当連結会計年度末借入残高 5,000百万円 ③ 財務制限条項 各決算期末日の日において、貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年2月決算期末日における純資産の部80%以上に維持すること、貸借対照表上の有利子負債の金額を400億円以下とすること、及び損益計算書の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。
※5	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度  
(自 平成20年9月1日  
至 平成21年8月31日)

- ※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額  
 売上原価 746百万円  
 特別損益 298百万円
- ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。  
 建物 2百万円  
 土地 10百万円  
 計 12百万円
- ※3 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。  
 中途解約金 15百万円  
 撤去費用 44百万円  
 計 60百万円
- ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。  
 建物及び構築物 40百万円  
 器具備品 4百万円  
 ソフトウェア 1百万円  
 計 46百万円
- ※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	茨城県、東京都、新潟県他	
用途	ドラッグストア事業用店舗等	
種類	リース資産、建物及び構築物等	
金額	リース資産	579百万円
	建物及び構築物	278百万円
	その他	35百万円

当社グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(892百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,488,998	2,576,200	—	14,065,198

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式移転(株式会社高田薬局分)による増加 2,576,200株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度 (株)
普通株式	14,377	1,036	211	15,202

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,036株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 211株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は、平成20年9月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払は、完全子会社であるウエルシア関東株式会社の取締役会において決議された金額です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月17日 取締役会	普通株式	172	15.00	平成20年8月31日	平成20年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	491	35.00	平成21年8月31日	平成21年11月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在) (百万円)
	現金及び預金勘定 9,237
	預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△942</u>
	現金及び現金同等物 <u>8,294</u>
※2	株式移転により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の移転により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、ならびに 株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社高田薬局(平成20年9月1日現在) (百万円)
	流動資産 5,943
	固定資産 6,671
	有価証券評価差額 △1
	のれん 5,450
	流動負債 △7,797
	固定負債 △1,890
	<u>高田薬局株式の取得価額 8,375</u>
	<u>同社の株式移転価額 △8,192</u>
	差引:取得のための支出 183
※3	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、ならびに 株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 寺島薬局株式会社(平成20年11月30日現在) (百万円)
	流動資産 8,733
	固定資産 5,896
	のれん 5,111
	流動負債 △6,829
	固定負債 △2,283
	少数株主持分 △1,261
	<u>寺島薬局株式の取得価額 9,367</u>
	<u>同社の既所有株式 △7</u>
	<u>同社の現金及び現金同等物 △1,885</u>
	差引:取得のための支出 7,474

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)				
1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの。)				
(借主側)				
(1) リース資産の内容				
① 有形固定資産				
主として建物、POSレジ及びゴンドラ什器 (器具備品) であります。				
② 無形固定資産				
主としてPOSレジ用ソフトウェアであります。				
(2) リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの。)				
(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	10,318	3,873	218	6,226
車両運搬具	47	25	16	4
器具備品	4,655	2,542	352	1,760
ソフトウェア	1,143	529	7	605
合計	16,164	6,971	594	8,598
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1,791百万円
1年超				7,344百万円
合計				9,135百万円
リース資産減損勘定の残高				516百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
① 支払リース料				2,064百万円
② リース資産減損勘定取崩				247百万円
③ 減価償却費相当額				1,979百万円
④ 支払利息相当額				77百万円
⑤ 減損損失				579百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。				
3 オペレーティング・リース取引				
(借主側)				
オペレーティング・リース取引の内解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内				3,113百万円
1年超				30,384百万円
合計				33,498百万円
上記の1年内に3,108百万円、1年超に30,376百万円不動産リース分が含まれております。				

当連結会計年度  
 (自 平成20年9月1日  
 至 平成21年8月31日)

4 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

投資その他の資産

リース料債権部分	152百万円
見積残存価額部分	75百万円
受取利息相当額	62百万円
リース投資資産	165百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

	リース債権	リース投資資産
1年以内	8百万円	6百万円
1年超2年以内	8百万円	5百万円
2年超3年以内	8百万円	5百万円
3年超4年以内	8百万円	5百万円
4年超5年以内	8百万円	5百万円
5年超	112百万円	138百万円

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(貸主側)

① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物	204	121	82

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	16百万円
1年超	60百万円
合計	77百万円

③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	18百万円
減価償却費	10百万円
受取利息相当額	4百万円

④ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

5 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引の内解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	285百万円
1年超	2,486百万円
合計	2,771百万円

上記の1年以内に285百万円、1年超に2,486百万円不動産リース分が含まれております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	43	80	36
	その他	5	7	1
小計		49	87	38
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	17	14	△2
	その他	17	15	△1
小計		34	30	△3
合計		83	118	34

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の回復の可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

区分	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
売却額(百万円)	5
売却益の合計額(百万円)	0
売却損の合計額(百万円)	15

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	67
その他	2
合計	70

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針</p> <p>一部の連結子会社は、通貨関連で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を利用しており、また、金利関連で事業遂行から生じる債権債務に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップにつき、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 通貨オプションは為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理については、当社グループ各社の取締役会の承認を得て、会社財務経理部門が行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (平成21年8月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の適格退職金制度、退職一時金制度及び特定退職共済制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△1,176百万円
(2) 年金資産	702百万円
(3) 未積立退職給付債務	△474百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	85百万円
(5) 退職給付引当金	△388百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	133百万円
(2) 利息費用	16百万円
(3) 期待運用収益	△1百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△0百万円
(5) 退職給付費用	147百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5~2.0%
(3) 期待運用収益率	0.0~0.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5~8年

(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌期より費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

第1回

会社名	提出会社(ウエルシア関東株式会社)
決議年月日	平成16年11月25日開催の定時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役及び従業員合計783名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 292,900株
付与日	平成16年12月1日
権利確定条件	付与日(平成16年12月1日)以降、権利確定日(平成18年11月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年12月1日～平成18年11月30日
権利行使期間	平成20年9月1日～平成20年11月30日

第2回

会社名	提出会社(ウエルシア関東株式会社)
決議年月日	平成17年11月26日開催の定時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員合計1,631名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 486,600株
付与日	平成18年3月1日
権利確定条件	付与日(平成18年3月1日)以降、権利確定日(平成20年2月末日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年3月1日～平成20年2月末日
権利行使期間	平成20年9月1日～平成22年2月末日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	第1回	第2回
会社名	提出会社（ウエルシア関東株式会社）	提出会社（ウエルシア関東株式会社）
決議年月日	平成16年11月25日開催の定時株主総会	平成17年11月26日開催の定時株主総会
権利確定前		
期首（株）	—	—
付与（株）	—	—
失効（株）	—	—
権利確定（株）	—	—
未確定残（株）	—	—
権利確定後		
期首（株）	257,887	469,359
権利確定（株）	—	—
権利行使（株）	—	—
失効（株）	257,887	6,413
未行使残（株）	—	462,946

(注) 1 第1回は、平成20年11月30日をもって権利行使期間満了となっております。

2 ストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	第1回	第2回
会社名	提出会社（ウエルシア関東株式会社）	提出会社（ウエルシア関東株式会社）
決議年月日	平成16年11月25日開催の定時株主総会	平成17年11月26日開催の定時株主総会
権利行使価格（円）	2,570	4,505
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	—	—

## (税効果会計関係)

当連結会計年度  
(平成21年8月31日)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産（流動）

未払事業税	139百万円
未払事業所税	20百万円
賞与引当金	160百万円
一括償却資産	17百万円
ポイント引当金	621百万円
未払費用	36百万円
繰延欠損金	47百万円
その他	100百万円
繰延税金資産小計	1,145百万円
評価性引当額	△0百万円
繰延税金資産合計	1,144百万円

## 繰延税金資産（固定）

役員退職慰労引当金	243百万円
退職給付引当金	163百万円
一括償却資産	27百万円
減損損失	316百万円
投資有価証券評価損	23百万円
減価償却費超過額	331百万円
店舗閉鎖損	41百万円
リース資産減損勘定	58百万円
その他	23百万円
繰延税金資産小計	1,230百万円
評価性引当額	△155百万円
繰延税金資産合計	1,074百万円

## 繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	11百万円
連結受入資産評価差額	206百万円
その他	2百万円
繰延税金負債合計	220百万円

繰延税金資産（固定）の純額 853百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

当連結会計年度

(平成21年8月31日)

流動資産－繰延税金資産	1,144百万円
固定資産－繰延税金資産	864百万円
固定負債－繰延税金負債	△10百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
住民税均等割等	3.8%
繰越欠損金	△0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%
のれん償却	9.6%
その他	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

(パーチェス法適用:その1)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、企業結合後の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社高田薬局 ドラッグストアチェーンの運営

(2) 企業結合を行った理由

地域の強固な地位を確保するため、両者のノウハウや人材資源を適宜共有することで、シナジー効果を発揮して、お客様に支持される独自性のある店舗作りを目指し、将来のドラッグストア業界において存在感のある企業グループを目指すためであります。

(3) 企業結合日

平成20年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転

(5) 結合後企業の名称

グローウェルホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年9月1日から平成21年8月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 8,192百万円

取得に直接要した支出 183百万円

合計 8,375百万円

4. 株式の種類別の移転比率及び算定方法ならびに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び移転比率

ウエルシア関東株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式1株を、株式会社高田薬局の普通株式1株に対して当社株式1,171株をそれぞれ割当て交付いたしました。

(2) 移転比率の算定方法

① 算定の基礎及び経緯

ウエルシア関東株式会社(以下、「ウエルシア関東」という。)は、みらいコンサルティング株式会社(以下、「みらいコンサルティング」という。)による株式移転比率の算定結果を参考とし、株式会社高田薬局(以下、「高田薬局」という。)は、株式会社インターリンク(以下、「インターリンク」という。)による株式移転比率の算定結果を参考として、株式移転比率について検討を行いました。

みらいコンサルティングは、ウエルシア関東の株式価値については、東京証券取引所に上場されていることから市場株価平均法を採用し、分析を実施いたしました。計算対象期間については、直近3ヶ月間と直近1ヶ月間の終値平均に大きな差がなかったことから、平成20年2月29日までの1ヶ月間の終値平均を採用しました。また、ウエルシア関東は平成20年年2月末に1:1.1の株式分割を実施していますが、計算に際してその分割前の株価については、分割調整後株価に修正したうえで算定しております。

なお、その算定結果は以下のとおりです。

市場株価平均法 3,355円/株

高田薬局の株式価値については、株式を公開していないため、市場株価平均法以外の合理的と考えられる方式で企業価値を算定する必要があり、ディスカунテッド・キャッシュフロー方式、類似会社比較法を採用することといたしました。

なお、その算定結果は以下のとおりです。

ディスカунテッド・キャッシュフロー方式：3,992,000円／株

類似会社比較方式：3,888,000円／株

これらの株式価値評価を踏まえ、みらいコンサルティングは株式移転比率を以下のとおり算定いたしました。

	共同持株会社	ウエルシア関東	高田薬局
株式移転比率	1	1	1,159～1,190

インターリンクは、ウエルシア関東の株式価値については、東京証券取引所に上場されており株価形成に関して特段の異常性が認められないことから、上場企業の株式価値算定として客観性の高い市場株価平均法を採用し、一般的な算定平均期間を鑑み、直近3ヶ月間（平成19年12月1日～平成20年2月29日）の終値平均株価を1株当たり価格として採用いたしました。また、ウエルシア関東は平成20年2月末に1：1.1の株式分割を実施していますが、計算に際してその分割前の株価については、分割調整後株価に修正したうえで算定しております。

なお、その算定結果は以下のとおりです。

市場株価平均法 3,331円／株

高田薬局の株式価値については、株式を公開していないため、非上場企業の株式価値算定として一般的に用いられるディスカунテッド・キャッシュフロー方式、類似会社比較方式及びウエルシア関東との一株指標比較方式による算定を行い、個々の結果を総合的に勘案し1株当たり4,031,363円と算定いたしました。

なお、その算定結果は以下のとおりです。

ディスカунテッド・キャッシュフロー方式：4,775,000円／株

類似会社比較方式：3,241,818円／株

ウエルシア関東との一株指標比較方式：4,054,545円／株

これらの株式価値評価を踏まえ、インターリンクは株式移転比率を以下のとおり算定いたしました。

	共同持株会社	ウエルシア関東	高田薬局
株式移転比率	1	1	1,210

ウエルシア関東及び高田薬局は、それぞれの依頼した算定機関から提示された上記の算定結果をもとに、それぞれの財務状況、将来見通し等の要因を勘案して、慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式移転比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

## ② 算定機関との関係

算定機関であるみらいコンサルティング、インターリンクは、いずれもウエルシア関東及び高田薬局の関連当事者に該当しません。

## (3) 交付株式数及びその評価額

2,576,200株 8,192百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

### (1) のれんのお金

5,450百万円

### (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

### (3) 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその内訳

(1) 資産の額

流動資産	5,943百万円
固定資産	6,671百万円
合計	12,615百万円

(2) 負債の額

流動負債	7,797百万円
固定負債	1,890百万円
合計	9,687百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

企業結合日が当連結会計年度の開始日のため、当該事項はありません。

(パーチェス法適用：その2)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、企業結合後の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

寺島薬局株式会社 ドラッグストアチェーンの運営

(2) 企業結合を行った理由

当社グループのノウハウを注入することで、寺島薬局株式会社の利益等の改善が図られるとともに出店戦略の関東圏のドミナント化の促進、新たな地域への出店の足がかり、新規出店における投資の削減、新規出店のリスクの軽減に繋がり、規模拡大によるスケールメリット、シナジー効果が得られ、さらに、介護事業への新展開をすることにより、寺島薬局及び当社グループの企業価値の一層の向上が図られると考えたためであります。

(3) 企業結合日

平成20年11月11日

(4) 企業結合の法的形式

買付けによる株式取得

(5) 取得した議決権比率

77.14%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年12月1日から平成21年8月31日まで。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	9,237百万円
取得に直接要した支出	122百万円
小計	9,360百万円
既所有株式	7百万円
合計	9,367百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

5,111百万円

(2) 発生原因

企業結合の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその内訳

(1) 資産の額

流動資産	8,733百万円
固定資産	5,896百万円
合計	14,630百万円

(2) 負債の額

流動負債	6,829百万円
固定負債	2,283百万円
合計	9,112百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響金額の概算額

売上高	10,897百万円
営業損失	154百万円
経常損失	165百万円
税金等調整前当期純損失	171百万円
当期純損失	150百万円
1株当たり当期純損失	10.71円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額については、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益状況との差額を影響の概算としております。

なお、当該注記につきましては、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

当社グループの事業は、医薬品・衛生介護用品・ベビー用品・健康食品、調剤、化粧品、家庭用雑貨、食品等を扱う小売業を主たる事業としており、この事業の売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

### 1 関連当事者との取引

#### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

#### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	鈴木孝之	-	-	当社代表取締役会長 ウエルシア関東(株)代表取締役会長兼社長	(被所有) 直接 3.27%	ウエルシア関東(株)連帯保証	店舗賃貸借契約の連帯保証	30	-	-
役員	高田隆右	-	-	当社代表取締役社長 (株)高田薬局代表取締役会長	(被所有) 直接 6.79%	(株)高田薬局連帯保証	店舗賃貸借契約の連帯保証	105	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 鈴木孝之の連帯保証の金額は、ウエルシア関東(株)2店舗の地代家賃（年額）であります。  
 2 高田隆右の連帯保証の金額は、(株)高田薬局10店舗の地代家賃（年額）であります。  
 3 連帯保証については、保証料の支払い及び担保提供は行っておりません。  
 4 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

#### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

#### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり純資産額	1,850円30銭
1株当たり当期純利益	153円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	26,912
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,996
差額の主な内訳(百万円)	
少数株主持分	915
普通株式の発行済株式数(千株)	14,065
普通株式の自己株式数(千株)	15
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,049

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,154
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,050
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年11月26日開催の定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 462,946株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱高田薬局	第1回 無担保社債	平成16年 9月27日	— (—)	120 (40)	0.89	無担保社債	平成23年 9月27日
㈱高田薬局	第2回 無担保社債	平成17年 12月30日	— (—)	90 (60)	0.77	無担保社債	平成22年 12月27日
寺島薬局㈱	第1回 無担保社債	平成14年 9月26日	— (—)	300 (300)	1.59	無担保社債	平成21年 9月25日
寺島薬局㈱	第2回 無担保社債	平成14年 9月26日	— (—)	100 (100)	0.91	無担保社債	平成21年 9月25日
寺島薬局㈱	第3回 無担保社債	平成17年 3月31日	— (—)	200 (—)	1.84	無担保社債	平成24年 3月30日
寺島薬局㈱	第4回 無担保社債	平成19年 7月31日	— (—)	216 (42)	2.77	無担保社債	平成26年 7月31日
寺島薬局㈱	第5回 無担保社債	平成19年 9月28日	— (—)	300 (—)	1.91	無担保社債	平成26年 9月30日
合計	—	—	— (—)	1,326 (542)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
542	112	282	42	48

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	3,780	1.16	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	4,342	1.09	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	637	3.57	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	12,600	1.09	平成22年12月20日～ 平成30年8月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	2,123	3.57	平成25年2月5日～ 平成26年11月10日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	—	23,483	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,547	3,104	2,720	1,387
リース債務	639	646	609	225

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	第2四半期 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	第3四半期 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	第4四半期 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
売上高 (百万円)	38,141	50,549	53,493	56,743
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	925	1,231	1,323	1,003
四半期純利益 (百万円)	439	615	648	450
1株当たり 四半期純利益 (円)	31.29	43.84	46.15	32.03

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

当事業年度  
 (平成21年8月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	365
前払費用	8
繰延税金資産	4
未収入金	※1 91
その他	68
流動資産合計	538
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1
減価償却累計額	△0
建物及び構築物（純額）	1
工具、器具及び備品	12
減価償却累計額	△3
工具、器具及び備品（純額）	9
有形固定資産合計	10
無形固定資産	
ソフトウェア	14
無形固定資産合計	14
投資その他の資産	
関係会社株式	24,313
長期前払費用	1
繰延税金資産	10
差入保証金	12
投資その他の資産合計	24,338
固定資産合計	24,363
資産合計	24,901
負債の部	
流動負債	
未払金	※1 22
その他	1
流動負債合計	24
固定負債	
役員退職慰労引当金	23
固定負債合計	23
負債合計	47

(単位：百万円)

当事業年度  
(平成21年8月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000
資本剰余金	
資本準備金	250
その他資本剰余金	22,880
資本剰余金合計	23,130
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	748
利益剰余金合計	748
自己株式	△25
株主資本合計	24,853
純資産合計	24,853
負債純資産合計	24,901

## ② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
営業収益		
受取配当金	※1	703
経営指導料	※1	390
営業収益合計		1,093
販売費及び一般管理費		
役員報酬		150
役員退職慰労引当金繰入額		23
支払手数料		64
その他		57
販売費及び一般管理費合計	※1	296
営業利益		796
営業外収益		
受取手数料	※1	1
その他		1
営業外収益合計		2
営業外費用		
創立費償却		15
その他		1
営業外費用合計		16
経常利益		782
税引前当期純利益		782
法人税、住民税及び事業税		47
法人税等調整額		△14
法人税等合計		33
当期純利益		748

## ③ 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	1,000
当期変動額合計	1,000
当期末残高	1,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	250
当期変動額合計	250
当期末残高	250
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	22,880
自己株式の処分	△0
当期変動額合計	22,880
当期末残高	22,880
資本剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	23,130
自己株式の処分	△0
当期変動額合計	23,130
当期末残高	23,130
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	748
当期変動額合計	748
当期末残高	748
利益剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	748

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
当期変動額合計	748
当期末残高	748
自己株式	
前期末残高	—
当期変動額	
自己株式の取得	△25
自己株式の処分	0
当期変動額合計	△25
当期末残高	△25
株主資本合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	24,130
当期純利益	748
自己株式の取得	△25
自己株式の処分	0
当期変動額合計	24,853
当期末残高	24,853
純資産合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	24,130
当期純利益	748
自己株式の取得	△25
自己株式の処分	0
当期変動額合計	24,853
当期末残高	24,853

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年 器具備品 3年～8年 (2)無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3 繰延資産の処理方法	創立費・開業費 支出時に全額費用処理しております。
4 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成21年8月31日)	
※1 (関係会社に対する資産及び負債)	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	
未収入金	0百万円
未払金	3百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
※1 各科目に含まれている関係会社に係るものは、次のとおりであります。	
受取配当金	703百万円
経営指導料	390百万円
販売費及び一般管理費	3百万円
受取手数料	1百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	—	15,413	211	15,202

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,036株

子会社所有当社株式の買取りによる増加 14,377株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 211株

(有価証券関係)

当事業年度(平成21年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成21年8月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	4百万円
繰延税金資産合計(流動)	4百万円
繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金	9百万円
一括償却資産	0百万円
繰延税金資産合計(固定)	10百万円
繰延税金資産の合計	14百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△36.6%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3%

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

「連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)」における記載と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり純資産額	1,768円93銭
1株当たり当期純利益	53円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	当事業年度 (平成21年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	24,853
普通株式に係る純資産額 (百万円)	24,853
差額の主な内訳 (百万円)	－
普通株式の発行済株式数 (千株)	14,065
普通株式の自己株式数 (千株)	15
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	14,049

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	748
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	748
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,050
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年11月26日開催の定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 462,946株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	1	—	1	0	0	1
器具備品	—	12	—	12	3	3	9
有形固定資産計	—	14	—	14	3	3	10
無形固定資産							
ソフトウェア	—	16	—	16	2	2	14
無形固定資産計	—	16	—	16	2	2	14
長期前払費用	—	1	—	1	0	0	1

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社改装工事	1百万円
器具備品	会計システム導入	8百万円
ソフトウェア	会計ソフト導入	8百万円
長期前払費用	ロゴマークデザイン料	1百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員退職慰労引当金	—	23	—	—	23

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金	
普通預金	361
別段預金	3
計	365
合計	365

② 関係会社株式

区分	金額（百万円）
(子会社株式)	
ウエルシア関東株式会社	15,937
株式会社高田薬局	8,375
合計	24,313

## (3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となったウエルシア関東株式会社の、最近2事業年度に係る財務諸表は以下のとおりであります。

## (財務諸表等)

## (1) 財務諸表

## ① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年2月28日)		当事業年度 (平成21年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,526		3,482		
2 売掛金		1,888		2,019		
3 商品		12,722		13,121		
4 貯蔵品		73		88		
5 前払費用		485		514		
6 繰延税金資産		899		641		
7 未収入金		407		409		
8 その他		727		221		
貸倒引当金		△1		△1		
流動資産合計		21,729	40.2	20,497	37.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	7,640		9,012		
減価償却累計額	※4	2,001	5,639	2,413	6,599	
(2) 構築物		1,016		1,117		
減価償却累計額	※4	471	544	551	565	
(3) 機械及び装置		1		1		
減価償却累計額	※4	1	0	1	0	
(4) 車両運搬具		1		1		
減価償却累計額		1	0	1	0	
(5) 器具備品		1,140		1,244		
減価償却累計額	※4	841	298	909	335	
(6) 土地	※1		2,622		2,627	
(7) リース資産		2,714		3,747		
減価償却累計額		185	2,529	400	3,346	
(8) 建設仮勘定			701		105	
有形固定資産合計			12,336		13,580	24.7
2 無形固定資産						
(1) のれん			199		123	
(2) 借地権			28		28	
(3) ソフトウェア			125		119	
(4) リース資産			142		183	
(5) 電話加入権			20		20	
無形固定資産合計			515	1.0	475	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年 2月28日)		当事業年度 (平成21年 8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			123		142	
(2) 関係会社株式	※1		10,870		11,563	
(3) 出資金			16		16	
(4) 関係会社長期貸付金			55		36	
(5) 長期前払費用			531		528	
(6) 繰延税金資産			355		503	
(7) 敷金保証金			7,199		7,169	
(8) その他			271		389	
投資その他の資産合計			19,423	36.0	20,349	37.1
固定資産合計			32,276	59.8	34,405	62.7
資産合計			54,005	100.0	54,903	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年 2月28日)		当事業年度 (平成21年 8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		16,554		16,256	
2 短期借入金	※1	750		730	
3 一年内返済予定 長期借入金	※1	2,643		2,993	
4 リース債務		301		464	
5 未払金		774		734	
6 未払費用		715		924	
7 未払法人税等		1,427		988	
8 未払消費税等		131		74	
9 前受金		21		22	
10 預り金		125		62	
11 ポイント引当金		1,058		1,264	
12 その他		435		329	
流動負債合計		24,938	46.2	24,844	45.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	10,365		9,919	
2 リース債務		1,008		1,429	
3 退職給付引当金		160		184	
4 役員退職慰労引当金		268		272	
5 その他		425		673	
固定負債合計		12,228	22.6	12,479	22.7
負債合計		37,167	68.8	37,323	68.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,115	5.8	3,115	5.7
2 資本剰余金					
資本準備金		3,964		3,964	
資本剰余金合計		3,964	7.3	3,964	7.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		16		16	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,323		3,323	
繰越利益剰余金		6,423		7,148	
利益剰余金合計		9,763	18.1	10,488	19.1
株主資本合計		16,842	31.2	17,567	32.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		△4	△0.0	11	0.0
評価・換算差額等合計		△4	△0.0	11	0.0
純資産合計		16,838	31.2	17,579	32.0
負債純資産合計		54,005	100.0	54,903	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			117,492	100.0		67,918	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		11,844			12,722		
2 当期商品仕入高		84,812			48,944		
合計		96,656			61,667		
3 期末商品たな卸高		12,722	83,934	71.4	13,121	48,545	71.5
売上総利益			33,558	28.6		19,372	28.5
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		150			53		
2 給料手当		10,984			6,623		
3 退職給付費用		38			25		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		19			4		
5 法定福利費		1,028			610		
6 福利厚生費		79			35		
7 広告宣伝費		2,139			1,320		
8 荷造運賃		64			35		
9 販売手数料		983			665		
10 水道光熱費		1,302			652		
11 消耗品費		540			304		
12 租税公課		358			217		
13 支払手数料		2,614			1,508		
14 リース料		892			393		
15 賃借料		4,912			2,711		
16 修繕費		190			118		
17 減価償却費		1,045			730		
18 のれん償却額		151			75		
19 その他		1,217	28,714	24.5	666	16,753	24.6
営業利益			4,843	4.1		2,619	3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息及び配当金	※1	49		45	
2 家賃収入		15		28	
3 広告宣伝用資産受贈益		54		43	
4 自動販売機設置手数料		65		35	
5 フランチャイズ収入		25		10	
6 協賛金収入		111		28	
7 事務受託手数料	※1	29		17	
8 保険金収入		2		2	
9 保険返戻金		31		—	
10 その他		67	451	37	248
			0.4		0.4
V 営業外費用					
1 支払利息		101		89	
2 その他		33	135	13	102
			0.1		0.2
経常利益			5,159		2,764
			4.4		4.1
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	12		—	
2 消費税更正還付金		396		—	
3 貸倒引当金戻入額		—		0	
4 国庫補助金収益		—		0	
5 その他		1	410	—	0
			0.3		0.0
VII 特別損失					
1 店舗閉鎖整理損	※3	98		12	
2 固定資産除却損	※4	13		29	
3 減損損失	※5	104		397	
4 投資有価証券売却損		15		6	
5 投資有価証券評価損		89		—	
6 たな卸資産評価損		298		—	
7 その他		3	621	2	449
			0.5		0.7
税引前当期純利益			4,947		2,315
			4.2		3.4
法人税、住民税 及び事業税		2,547		916	
法人税等調整額		△369	2,178	99	1,016
			1.8		1.5
当期純利益			2,769		1,299
			2.4		1.9

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(百万円)	3,110	3,959	0	3,959
事業年度中の変動額				
新株の発行	4	4		4
剰余金の配当				
当期純利益				
株式移転に伴う自己株式の処分			△0	△0
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
その他有価証券評価差額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	4	4	△0	4
平成21年2月28日残高(百万円)	3,115	3,964	—	3,964

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金			利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高(百万円)	16	3,323	3,982	7,322	△23	14,368
事業年度中の変動額						
新株の発行						9
剰余金の配当			△328	△328		△328
当期純利益			2,769	2,769		2,769
株式移転に伴う自己株式の処分			△0	△0	31	30
自己株式の取得					△9	△9
自己株式の処分					1	1
その他有価証券評価差額(純額)						—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2,440	2,440	23	2,473
平成21年2月28日残高(百万円)	16	3,323	6,423	9,763	—	16,842

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	△1	△1	14,367
事業年度中の変動額			
新株の発行			9
剰余金の配当			△328
当期純利益			2,769
株式移転に伴う自己株式の処分			30
自己株式の取得			△9
自己株式の処分			1
その他有価証券評価差額(純額)	△3	△3	△3
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3	△3	2,470
平成21年2月28日残高(百万円)	△4	△4	16,838

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成21年2月28日残高(百万円)	3,115	3,964	3,964
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
その他有価証券評価差額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成21年8月31日残高(百万円)	3,115	3,964	3,964

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成21年2月28日残高(百万円)		16	3,323		
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△574	△574	△574
当期純利益			1,299	1,299	1,299
その他有価証券評価差額(純額)					—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	724	724	724
平成21年8月31日残高(百万円)	16	3,323	7,148	10,488	17,567

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成21年2月28日残高(百万円)	△4	△4	16,838
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△574
当期純利益			1,299
その他有価証券評価差額(純額)	16	16	16
事業年度中の変動額合計(百万円)	16	16	741
平成21年8月31日残高(百万円)	11	11	17,579

④ キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		4,947	2,315
2 減価償却費		1,046	730
3 減損損失		104	397
4 のれん償却額		151	75
5 ポイント引当金の増加額		198	206
6 退職給付引当金の増加額		35	23
7 役員退職慰労引当金の増加額		9	4
8 受取利息及び配当金		△49	△45
9 支払利息		101	89
10 固定資産売却益		△12	—
11 固定資産除却損		13	29
12 建設協力金と相殺した賃借料		442	260
13 投資有価証券売却益		△1	—
14 投資有価証券評価損		89	—
15 投資有価証券売却損		15	6
16 固定資産受贈益		△54	△43
17 売上債権の増加額		△596	△130
18 たな卸資産の増加額		△891	△414
19 仕入債務の増加額		3,673	△298
20 未払消費税等の増加(△は減少)額		30	△57
21 その他		576	△32
小計		9,830	3,116
22 利息及び配当金の受取額		49	45
23 利息の支払額		△101	△87
24 法人税等の支払額		△2,531	△1,305
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,246	1,768

		前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△2,874	△1,132
2 有形固定資産の売却による収入		49	—
3 無形固定資産の取得による支出		△52	△37
4 関係会社株式の取得による支出		△9,376	△716
5 投資有価証券の取得による支出		△1	△0
6 投資有価証券の売却による収入		12	23
7 敷金の差入による支出		△1,855	△558
8 敷金の返還による収入		72	17
9 短期貸付金の増減		△449	316
10 貸付による支出		△107	—
11 貸付金の回収による収入		47	17
12 その他		54	156
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,481	△1,912
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△250	△20
2 長期借入れによる収入		11,940	1,016
3 長期借入金の返済による支出		△1,866	△1,112
4 社債の償還による支出		△20	△10
5 株式の発行による収入		9	—
6 自己株式の売却による収入		1	—
7 自己株式の取得による支出		△9	—
8 ファイナンス・リース債務の返済による支出		△165	△198
8 配当金の支払額		△331	△574
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,308	△899
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)		2,073	△1,043
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		2,453	4,526
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,526	3,482

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 b 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	a 商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) b 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	a 商品 同左 b 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。但し、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～39年 構築物 8年～18年 機械装置 7年 車輛運搬具 5年 器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ポイントカードにより、顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来発生されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>—————</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>(有価証券の評価方法)</p> <p>有価証券の評価方法については、従来、総平均法によっておりましたが、当事業年度より移動平均法に変更しております。</p> <p>この変更は、寺島薬局株式会社の連結子会社化を機に親会社及び連結子会社の会計方針の統一を図るため有価証券の評価方法の見直しを行った結果、売却損益を適時に把握することを目的としたものであります。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以降に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>当該変更により貸借対照表については、有形固定資産が2,360百万円、無形固定資産142百万円増加し、投資その他資産が1,271百万円減少しております。また、流動負債が301百万円、固定負債1,008百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を早期適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は466百万円、税引前当期純利益は764百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">9,377百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,066百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,799百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一年内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,799百万円</td> </tr> </table>	建物	105百万円	土地	582百万円	関係会社株式	9,377百万円	合計	10,066百万円	短期借入金	－百万円	長期借入金	8,799百万円	(一年内返済予定分を含む)		合計	8,799百万円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,311百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">10,093百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,682百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,611百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一年内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,091百万円</td> </tr> </table>	建物	256百万円	土地	1,311百万円	関係会社株式	10,093百万円	合計	11,682百万円	短期借入金	480百万円	長期借入金	8,611百万円	(一年内返済予定分を含む)		合計	9,091百万円
建物	105百万円																																
土地	582百万円																																
関係会社株式	9,377百万円																																
合計	10,066百万円																																
短期借入金	－百万円																																
長期借入金	8,799百万円																																
(一年内返済予定分を含む)																																	
合計	8,799百万円																																
建物	256百万円																																
土地	1,311百万円																																
関係会社株式	10,093百万円																																
合計	11,682百万円																																
短期借入金	480百万円																																
長期借入金	8,611百万円																																
(一年内返済予定分を含む)																																	
合計	9,091百万円																																
<p>※2 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">e welciaヤマト(株)</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	e welciaヤマト(株)	9	借入債務	<p>※2 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">e welciaヤマト(株)</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	e welciaヤマト(株)	5	借入債務																				
保証先	金額 (百万円)	内容																															
e welciaヤマト(株)	9	借入債務																															
保証先	金額 (百万円)	内容																															
e welciaヤマト(株)	5	借入債務																															
<p>※3 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、財務制限条項付特定融資枠契約（シンジケート・ローン）を締結しており、その内容は下記のとおりであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額ならびに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社みずほ銀行を主幹事とする 平成17年1月21日付シンジケートローン契約</p> <p>① 特定融資枠契約の総額 2,500百万円</p> <p>② 当事業年度末借入残高 625百万円</p> <p>③ 財務制限条項 各決算期末日及び中間決算の日において、貸借対照表（連結・単体ベースの両方）の純資産の部の金額を平成16年8月決算期末日における純資産の部80%以上に維持すること、及び損益計算書（連結・単体ベースの両方）の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 株式会社みずほ銀行を主幹事とする 平成20年7月31日付シンジケートローン契約</p> <p>① 特定融資枠契約の総額 5,000百万円</p> <p>② 当事業年度末借入残高 5,000百万円</p> <p>③ 財務制限条項 各決算期末日の日において、貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年2月決算期末日における純資産の部80%以上に維持すること、及び損益計算書の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>※3 財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 株式会社みずほ銀行を主幹事とする 平成17年1月21日付シンジケートローン契約</p> <p>① 特定融資枠契約の総額 2,500百万円</p> <p>② 当事業年度末借入残高 312百万円</p> <p>③ 財務制限条項 各決算期末日の日において、貸借対照表の純資産の部の金額を平成16年8月決算期末日における純資産の部80%以上に維持すること、貸借対照表上の有利子負債の金額を400億円以下とすること、及び損益計算書の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 株式会社みずほ銀行を主幹事とする 平成20年7月31日付シンジケートローン契約</p> <p>① 特定融資枠契約の総額 5,000百万円</p> <p>② 当事業年度末借入残高 5,000百万円</p> <p>③ 財務制限条項 各決算期末日の日において、貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年2月決算期末日における純資産の部80%以上に維持すること、貸借対照表上の有利子負債の金額を400億円以下とすること、及び損益計算書の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p>																																
<p>※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※4 同左</p>																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)																				
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております 関係会社よりの事務受託手数料 29百万円 関係会社よりの受取利息 1百万円 ※2 固定資産売却益の内訳 土地 10百万円 建物 2百万円 計 12百万円 ※3 店舗閉鎖整理損の内訳 敷金保証金 62百万円 撤去費用 35百万円 計 98百万円 ※4 固定資産除却損の内訳 建物 4百万円 構築物 0百万円 器具備品 8百万円 計 13百万円 ※5 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております 関係会社よりの事務受託手数料 17百万円 関係会社よりの受取利息 0百万円 ※2 _____ ※3 店舗閉鎖整理損の内訳 敷金保証金 8百万円 撤去費用 3百万円 計 12百万円 ※4 固定資産除却損の内訳 建物 29百万円 構築物 0百万円 器具備品 0百万円 計 29百万円 ※5 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>場所</td><td>埼玉県、千葉県、茨城県</td></tr> <tr><td>用途</td><td>ドラッグストア事業用店舗等</td></tr> <tr><td>種類</td><td>リース資産、建物等</td></tr> <tr><td rowspan="3">金額</td><td>リース資産 51百万円</td></tr> <tr><td>建物 42百万円</td></tr> <tr><td>その他 10百万円</td></tr> </table>	場所	埼玉県、千葉県、茨城県	用途	ドラッグストア事業用店舗等	種類	リース資産、建物等	金額	リース資産 51百万円	建物 42百万円	その他 10百万円	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>場所</td><td>茨城県、東京都、新潟県他</td></tr> <tr><td>用途</td><td>ドラッグストア事業用店舗等</td></tr> <tr><td>種類</td><td>リース資産、建物等</td></tr> <tr><td rowspan="3">金額</td><td>リース資産 282百万円</td></tr> <tr><td>建物 104百万円</td></tr> <tr><td>その他 10百万円</td></tr> </table>	場所	茨城県、東京都、新潟県他	用途	ドラッグストア事業用店舗等	種類	リース資産、建物等	金額	リース資産 282百万円	建物 104百万円	その他 10百万円
場所	埼玉県、千葉県、茨城県																				
用途	ドラッグストア事業用店舗等																				
種類	リース資産、建物等																				
金額	リース資産 51百万円																				
	建物 42百万円																				
	その他 10百万円																				
場所	茨城県、東京都、新潟県他																				
用途	ドラッグストア事業用店舗等																				
種類	リース資産、建物等																				
金額	リース資産 282百万円																				
	建物 104百万円																				
	その他 10百万円																				
<p>当社は、減損損失の算定にあたり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（104百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p>	<p>当社は、減損損失の算定にあたり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（397百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	10,441,159	1,047,839	—	11,488,998

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 1,044,115株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	10,415	4,569	14,984	—

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,528株

株式分割による増加 1,041株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式移転による親会社株式への振替 14,377株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月17日 取締役会	普通株式	156	15	平成20年2月29日	平成20年5月28日
平成20年10月17日 取締役会	普通株式	172	15	平成20年8月31日	平成20年11月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	574	50	平成21年2月28日	平成21年5月25日

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	11,488,998	—	—	11,488,998

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	574	50	平成21年2月28日	平成21年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	229	20	平成21年8月31日	平成21年11月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日)		1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日)	
現金及び預金勘定	4,526百万円	現金及び預金勘定	3,482百万円
現金及び現金同等物	4,526百万円	現金及び現金同等物	3,482百万円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月 31日)																																																												
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの。） (借主側) (1) リース資産の内容 ① 有形固定資産 主として建物、POSレジ及びゴンドラ什器（器具備品）であります。 ② 無形固定資産 主としてPOSレジ用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの。） (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,789</td> <td style="text-align: right;">1,949</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">4,826</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,630</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> <td style="text-align: right;">198</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">801</td> <td style="text-align: right;">281</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,227</td> <td style="text-align: right;">3,383</td> <td style="text-align: right;">211</td> <td style="text-align: right;">6,631</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,194百万円 1年超 5,598百万円 合計 6,793百万円 リース資産減損勘定の残高 90百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 ① 支払リース料 1,106百万円 ② リース資産減損勘定取崩 52百万円 ③ 減価償却費相当額 1,071百万円 ④ 支払利息相当額 30百万円 ⑤ 減損損失 51百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引の内解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 2,017百万円 1年超 22,438百万円 合計 24,456百万円 上記の1年内に2,012百万円、1年超に22,426百万円不動産リース分が含まれております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	6,789	1,949	13	4,826	車両運搬具	4	4	—	0	器具備品	2,630	1,078	198	1,354	ソフトウェア	801	281	—	520	合計	10,227	3,383	211	6,631	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの。） (借主側) (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの。） (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,789</td> <td style="text-align: right;">2,180</td> <td style="text-align: right;">182</td> <td style="text-align: right;">4,426</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,367</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> <td style="text-align: right;">213</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">801</td> <td style="text-align: right;">373</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,963</td> <td style="text-align: right;">3,718</td> <td style="text-align: right;">396</td> <td style="text-align: right;">5,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,127百万円 1年超 4,909百万円 合計 6,037百万円 リース資産減損勘定の残高 345百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 ① 支払リース料 785百万円 ② リース資産減損勘定取崩 27百万円 ③ 減価償却費相当額 774百万円 ④ 支払利息相当額 12百万円 ⑤ 減損損失 282百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引の内解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 2,011百万円 1年超 21,892百万円 合計 23,903百万円 上記の1年内に2,003百万円、1年超に21,878百万円不動産リース分が含まれております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	6,789	2,180	182	4,426	車両運搬具	4	4	—	—	器具備品	2,367	1,159	213	994	ソフトウェア	801	373	—	428	合計	9,963	3,718	396	5,849
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																									
建物	6,789	1,949	13	4,826																																																									
車両運搬具	4	4	—	0																																																									
器具備品	2,630	1,078	198	1,354																																																									
ソフトウェア	801	281	—	520																																																									
合計	10,227	3,383	211	6,631																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																									
建物	6,789	2,180	182	4,426																																																									
車両運搬具	4	4	—	—																																																									
器具備品	2,367	1,159	213	994																																																									
ソフトウェア	801	373	—	428																																																									
合計	9,963	3,718	396	5,849																																																									

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)																																																																																																														
<p>4 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">116百万円</td> <td style="text-align: center;">140百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p> <p>5 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引の内解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> </table> <p>上記の1年以内に115百万円、1年超に1,121百万円不動産リース分が含まれております。</p>	リース料債権部分	156百万円	見積残存価額部分	75百万円	受取利息相当額	63百万円	リース投資資産	168百万円		リース債権	リース投資資産	1年以内	8百万円	6百万円	1年超2年以内	8百万円	5百万円	2年超3年以内	8百万円	5百万円	3年超4年以内	8百万円	5百万円	4年超5年以内	8百万円	5百万円	5年超	116百万円	140百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	43	5	37	1年内	1百万円	1年超	20百万円	合計	22百万円	受取リース料	3百万円	減価償却費	1百万円	受取利息相当額	2百万円	1年内	115百万円	1年超	1,121百万円	合計	1,236百万円	<p>4 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">112百万円</td> <td style="text-align: center;">138百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>5 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引の内解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,563百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,680百万円</td> </tr> </table> <p>上記の1年以内に116百万円、1年超に1,563百万円不動産リース分が含まれております。</p>	リース料債権部分	152百万円	見積残存価額部分	75百万円	受取利息相当額	62百万円	リース投資資産	165百万円		リース債権	リース投資資産	1年以内	8百万円	6百万円	1年超2年以内	8百万円	5百万円	2年超3年以内	8百万円	5百万円	3年超4年以内	8百万円	5百万円	4年超5年以内	8百万円	5百万円	5年超	112百万円	138百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	43	6	37	1年内	1百万円	1年超	20百万円	合計	21百万円	受取リース料	1百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	1百万円	1年内	116百万円	1年超	1,563百万円	合計	1,680百万円
リース料債権部分	156百万円																																																																																																														
見積残存価額部分	75百万円																																																																																																														
受取利息相当額	63百万円																																																																																																														
リース投資資産	168百万円																																																																																																														
	リース債権	リース投資資産																																																																																																													
1年以内	8百万円	6百万円																																																																																																													
1年超2年以内	8百万円	5百万円																																																																																																													
2年超3年以内	8百万円	5百万円																																																																																																													
3年超4年以内	8百万円	5百万円																																																																																																													
4年超5年以内	8百万円	5百万円																																																																																																													
5年超	116百万円	140百万円																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																												
建物	43	5	37																																																																																																												
1年内	1百万円																																																																																																														
1年超	20百万円																																																																																																														
合計	22百万円																																																																																																														
受取リース料	3百万円																																																																																																														
減価償却費	1百万円																																																																																																														
受取利息相当額	2百万円																																																																																																														
1年内	115百万円																																																																																																														
1年超	1,121百万円																																																																																																														
合計	1,236百万円																																																																																																														
リース料債権部分	152百万円																																																																																																														
見積残存価額部分	75百万円																																																																																																														
受取利息相当額	62百万円																																																																																																														
リース投資資産	165百万円																																																																																																														
	リース債権	リース投資資産																																																																																																													
1年以内	8百万円	6百万円																																																																																																													
1年超2年以内	8百万円	5百万円																																																																																																													
2年超3年以内	8百万円	5百万円																																																																																																													
3年超4年以内	8百万円	5百万円																																																																																																													
4年超5年以内	8百万円	5百万円																																																																																																													
5年超	112百万円	138百万円																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																												
建物	43	6	37																																																																																																												
1年内	1百万円																																																																																																														
1年超	20百万円																																																																																																														
合計	21百万円																																																																																																														
受取リース料	1百万円																																																																																																														
減価償却費	0百万円																																																																																																														
受取利息相当額	1百万円																																																																																																														
1年内	116百万円																																																																																																														
1年超	1,563百万円																																																																																																														
合計	1,680百万円																																																																																																														

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年2月28日)			当事業年度 (平成21年8月31日)		
	取得原価 (百万円)	決算日における貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	決算日における貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	15	20	4	32	54	22
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	15	20	4	32	54	22
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	72	25	△46	11	9	△1
債券	—	—	—	—	—	—
その他	10	8	△1	10	9	△0
小計	82	34	△48	21	19	△2
合計	98	54	△43	54	74	19

(注) 前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式44百万円の減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
売却額(百万円)	12	23
売却益の合計額(百万円)	1	—
売却損の合計額(百万円)	15	6

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	66	66
非上場外国債券	—	—
その他	2	2
合計	68	68

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的及び取組方針</p> <p>当社は、金利関連で事業遂行から生じる債権債務に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップにつき、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、当社の取締役会の承認を得て、会社の財務経理部門が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的及び取組方針</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>該当事項はありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度末(平成21年2月28日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度末(平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(平成21年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度及び特定退職金共済制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△191百万円
② 年金資産	－百万円
③ 未認識数理計算上の差異	30百万円
④ 退職給付引当金 (①+②+③)	△160百万円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	33百万円
② 利息費用	2百万円
③ 消却費用	3百万円
④ 退職給付費用 (①+②+③)	38百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.00%
③ 数理計算上の差異の処理年数 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理する方法)	8年

当事業年度(平成21年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度及び特定退職金共済制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△216百万円
② 年金資産	－百万円
③ 未認識数理計算上の差異	32百万円
④ 退職給付引当金 (①+②+③)	△184百万円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	21百万円
② 利息費用	1百万円
③ 償却費用	2百万円
④ 退職給付費用 (①+②+③)	25百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.00%
③ 数理計算上の差異の処理年数 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理する方法)	8年

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)		当事業年度 (平成21年8月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	115百万円		82百万円
	未払事業所税		未払事業所税
	20百万円		11百万円
	ポイント引当金		ポイント引当金
	426百万円		511百万円
	一括償却資産		一括償却資産
	16百万円		15百万円
	棚卸資産評価損		その他
	308百万円		20百万円
	その他		繰延税金資産合計
	12百万円		641百万円
	繰延税金資産合計		
	899百万円		
	繰延税金資産合計(固定)		繰延税金資産合計(固定)
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	108百万円		110百万円
	一括償却資産		一括償却資産
	8百万円		9百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	64百万円		74百万円
	減損損失		減損損失
	136百万円		282百万円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	19百万円		19百万円
	その他有価証券評価差額金		その他
	2百万円		15百万円
	その他		繰延税金資産合計
	16百万円		511百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金負債(固定)
	355百万円		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産の純額		△8百万円
	1,255百万円		繰延税金負債合計(固定)
			△8百万円
			繰延税金資産(固定)の純額
			503百万円
			繰延税金資産の純額
			1,145百万円
2	法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.3%		40.3%
	(調整)		(調整)
	のれん償却費等永久に損金に算入 されない項目		のれん償却費等永久に損金に算入 されない項目
	1.2%		1.2%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	2.5%		2.8%
	その他		その他
	0.0%		△0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	44.0%		43.9%

(ストックオプション等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年11月25日開催の定時株主総会	平成17年11月26日開催の定時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役及び従業員合計783名	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員合計1,631名
株式の種類及び付与数	普通株式 292,900株	普通株式 486,600株
付与日	平成16年12月1日	平成18年3月1日
権利確定条件	付与日(平成16年12月1日)以降、権利確定日(平成18年11月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月1日)から権利確定日(平成20年2月末日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成16年12月1日 至平成18年11月30日)	2年間(自平成18年3月1日 至平成20年2月末日)
権利行使期間	2年間(自平成18年12月1日 至平成20年11月30日)	2年間(自平成20年3月1日 至平成22年2月末日)

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年11月25日開催の定時株主総会	平成17年11月26日開催の定時株主総会
権利確定前		
期首(株)	—	431,200
付与(株)	—	—
株式分割による増加(株)(注)1	—	43,120
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	474,320
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	238,733	—
権利確定(株)	—	474,320
株式分割による増加(株)(注)1	23,873	—
権利行使(株)	3,724	—
失効(株)(注)2	258,882	474,320
未行使残(株)	—	—

(注) 1 平成20年3月1日付をもって普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

2 当社は、平成20年9月1日付でグローウェルホールディングス株式会社の完全子会社となったため、当社のストックオプションは、平成20年8月末日をもってすべて失効しており、その数は、「失効」に含めて表示しております。

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年11月25日開催の定時株主総会	平成17年11月26日開催の定時株主総会
権利行使価格(円)	2,570	—
行使時平均株価(円)	2,946	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項の企業結合等関係のパーチェス法適用における記載内容と同一であるため記載しておりません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	鈴木孝之	当社 代表取締役 会長兼社長	(被所有) 間接3.26%	—	店舗賃貸借契 約の連帯保証	31	—	—
役員	多比羅誠	当社監査役 弁護士	—	—	弁護士報酬の 支払	7	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 鈴木孝之の連帯保証の金額は、2店舗の地代家賃(年額)であります。  
2 弁護士報酬は、日本弁護士連合会が定めていた従前報酬等基準規定に準じて支払っております。  
3 連帯保証については、保証料の支払い及び担保提供は行っておりません。  
4 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	鈴木孝之	当社 代表取締役	(被所有) 間接3.27%	—	店舗賃貸借契 約の連帯保証	14	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 鈴木孝之の連帯保証の金額は、2店舗の地代家賃(年額)であります。  
2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

グローウェルホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり純資産額	1,465円61銭	1,530円11銭
1株当たり当期純利益	241円23銭	113円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	241円07銭	－円－銭
	<p>当社は、平成20年3月1日付で普通株式1株に対して普通株式1.1株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,252円23銭 1株当たり当期純利益 190円94銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 190円10銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が、存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,769	1,299
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,769	1,299
普通株式の期中平均株式数(株)	11,482,043	11,488,998
当期純利益調整額(百万円)	－	－
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) (新株予約権)	7,357	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (附属明細表)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

## (有価証券明細表)

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## (有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,108	1,712	180	7,640	2,001	557 (42)	5,639
構築物	768	271	23	1,016	471	122 (7)	544
機械及び装置	1	—	—	1	1	0	0
車両運搬具	1	—	0	1	1	0	0
器具備品	1,140	87	87	1,140	841	130 (2)	298
土地	2,457	202	36	2,622	—	—	2,622
リース資産	—	2,714	—	2,714	185	185	2,529
建設仮勘定	65	3,149	2,513	701	—	—	701
有形固定資産計	10,543	8,138	2,842	15,839	3,502	995 (52)	12,336
無形固定資産							
のれん	571	—	—	571	371	151	199
借地権	28	—	—	28	—	—	28
ソフトウェア	403	53	—	456	331	88	125
リース資産	—	156	—	156	14	14	142
電話加入権	21	0	0	20	—	—	20
無形固定資産計	1,023	209	0	1,233	717	253	515
長期前払費用	765	8	208	564	33	10	531

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

(1) 建物 (主な増加)		(4) 建設仮勘定 (主な増加)	
茨城境町店	142百万円	古川諸川店	72百万円
甲府池田店	111百万円	甲府池田店	129百万円
(2) 土地 (主な増加)		(主な減少)	
甲府若松町物件	190百万円	古河諸川店	106百万円
(主な減少)		甲府池田店	129百万円
板橋下赤塚売却	36百万円		
(3) 有形リース資産 (主な増加)			
岡谷長地店	141百万円		
練馬石神井店	113百万円		
横浜綱島店	106百万円		

2 「当期償却額」欄の( )は、内書きで減損損失による計上額であります。

3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

## (社債明細表)

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
普通社債	平成16年 3月22日	30 (20)	10 (10)	0.72	なし	平成21年 3月19日
普通社債	平成15年 7月25日	25 (25)	—	0.42	なし	平成20年 7月25日
合計	—	55 (45)	10 (10)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10	—	—	—	—

## (借入金等明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000	750	2.25	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,617	2,643	0.58	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	301	0.62	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,317	10,365	0.58	平成23年3月31日～ 平成27年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	1,008	0.62	平成25年2月5日～ 平成26年1月23日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,934	15,068	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,429	2,347	2,243	1,618
リース債務	291	294	298	123

## (引当金明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 目的使用 (百万円)	当期減少額 その他 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	1	—	0	1
ポイント引当金	860	1,058	860	—	1,058
役員退職慰労引当金	258	19	10	—	268

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (附属明細表)

当事業年度(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

## (有価証券明細表)

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## (有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,640	1,406	34	9,012	2,413	417 (104)	6,599
構築物	1,016	101	0	1,117	551	80 (6)	565
機械及び装置	1	—	—	1	1	0	0
車両運搬具	1	—	—	1	1	0	0
器具及び備品	1,140	104	0	1,244	909	67 (4)	335
土地	2,622	4	—	2,627	—	—	2,627
リース資産	2,714	1,032	—	3,747	400	215	3,346
建設仮勘定	701	901	1,497	105	—	—	105
有形固定資産計	15,839	3,550	1532	17,857	4,277	780 (115)	13,580
無形固定資産							
のれん	571	—	—	571	447	75	123
借地権	28	—	—	28	—	—	28
ソフトウェア	456	39	—	496	376	44	119
リース資産	156	60	—	217	34	20	183
電話加入権	20	—	—	20	—	—	20
無形固定資産計	1,233	99	—	1,333	857	140	475
長期前払費用	564	21	19	567	39	5	528

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

## (1) 建物

(主な増加)

松戸療養所 552百万円

## (2) 建設仮勘定

(主な減少)

松戸療養所 622百万円

2 「当期償却額」欄の( )は、内書きで減損損失による計上額であります。

3 「当期減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

## (社債明細表)

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
普通社債	平成16年 3月22日	10 (10)	—	0.72	なし	平成21年 3月19日
合計	—	10 (10)	—	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額  
該当事項はありません。

## (借入金等明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750	730	0.89	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,643	2,993	0.56	—
1年以内に返済予定のリース債務	301	464	0.49	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,365	9,919	0.56	平成23年3月31日～ 平成27年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,008	1,429	0.49	平成25年2月5日～ 平成26年7月23日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	15,068	15,536	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,622	2,422	23	1,095
リース債務	446	451	414	116

## (引当金明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	1	—	1	1
ポイント引当金	1,058	1,264	1,058	—	1,264
役員退職慰労引当金	268	4	—	—	272

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 有料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載し公告します。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.growell.jp">http://www.growell.jp</a>
株主に対する特典	毎年8月31日現在の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または、記録された株主に対し、当社お買い物優待券を以下の基準により贈呈いたします。 (贈呈基準) 100株以上500株未満保有の株主 3,000円分 500株以上保有の株主 5,000円分

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2号各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数の応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	事業年度	自	平成20年9月1日	平成21年1月14日
	(第1期第1四半期)	至	平成20年11月30日	関東財務局長に提出。
	事業年度	自	平成20年12月1日	平成21年4月14日
(第1期第2四半期)	事業年度	自	平成21年2月28日	関東財務局長に提出。
	(第1期第3四半期)	至	平成21年5月31日	関東財務局長に提出。
	事業年度	自	平成21年3月1日	平成21年7月15日
(2) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書	事業年度	自	平成20年9月1日	平成21年2月4日
	(第1期第1四半期)	至	平成20年11月30日	関東財務局長に提出。
	事業年度	自	平成20年9月1日	平成21年4月14日
	(第1期第1四半期)	至	平成20年11月30日	関東財務局長に提出。
	事業年度	自	平成20年9月1日	平成21年7月15日
	(第1期第1四半期)	至	平成20年11月30日	関東財務局長に提出。
(第1期第2四半期)	事業年度	自	平成20年12月1日	平成21年7月15日
	(第1期第2四半期)	至	平成21年2月28日	関東財務局長に提出。
	事業年度	自	平成20年9月1日	平成21年2月4日
(3) 確認書の訂正報告	(第1期第1四半期)	至	平成20年11月30日	関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換が行われることが提出会社の業務執行を決定する機関により決定されたこと）の規定に基づく臨時報告書			平成21年6月2日
(4) 臨時報告書				関東財務局長に提出。
	訂正報告書（上記（4）臨時報告書の訂正報告書）			平成21年8月3日
(5) 臨時報告書の訂正報告書				関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月27日

グローウェルホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローウェルホールディングス株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローウェルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グローウェルホールディングス株式会社の平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、グローウェルホールディングス株式会社が平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年11月27日

グローウェルホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローウェルホールディングス株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローウェルホールディングス株式会社の平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。